



令和2年度 行政評価結果報告書

名 寄 市

目次

I	行政評価の概要	1
1	はじめに	1
2	目的	1
3	経過	1
4	評価の概要	1
II	評価一覧表	4
III	評価調書	10
◆	名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅰ「市民と行政との協働によるまちづくり」	
007	多様な広聴機会の創出.....	10
012	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業	12
014	ふるさと会交流事業	14
018	移住促進事業	16
023	研修事業	18
◆	名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅱ「市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり」	
029	母子健康支援・親子教室事業	20
031	地域医療支援事業の推進	22
288	産婦健康診査・産後ケア事業	24
034	医療スタッフの充実	26
045	乳幼児等医療給付事業	28
048	子ども家庭総合支援拠点事業	30
050	相談支援事業	32
279	名寄市待機児童解消緊急対策事業	34
059	一般介護予防事業	36
061	介護予防・生活支援サービス事業	38
289	介護人材就労定着支援事業	40
074	重度障害者ハイヤー料金助成事業／重度視力障害者電話料金助成事業	42
082	後発医薬品の使用促進	44

◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅲ「自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり」

089	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発	46
090	資源集団回収奨励金交付事業	48
094	分別・資源化啓発事業	50
101	情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等	52
107	体系的な交通安全教育の実施	54
123	公営住宅長寿命化等事業	56
134	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）	58
140	不明水対策事業	60
144・145	郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備	62
146・147	市街地の道路整備 郊外地の道路整備	64
160	橋梁長寿命化整備事業	66
163	バス路線の維持・確保	68

◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅳ「地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり」

171	農業振興センター事業	70
177	担い手育成支援事業	72
178	新規就農者確保対策事業	74
291	農地保全・多面的機能維持対策事業	76
183	森林整備担い手対策事業（森林作業員就業条件整備事業）	78
189	住宅改修等推進事業補助金	80
210	望湖台自然公園管理事業	82
217	観光振興事業	84

◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅴ「生きる力と豊かな文化を育むまちづくり」

227	外国青年（外国語指導助手）招致事業	86
231	スクールバス運行事業	88
240	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業	90
241	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業	92

247	高齢者学級運営事業	94
257	スポーツセンター改修事業	96
262	冬季スポーツ拠点化事業	98
264	子どもの体験学習事業	100
265	青少年活動事業の実施	102
270	放課後子ども教室の充実	104
276	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発	106
(資料)	名寄市行政評価実施要領	108

I 行政評価の概要

1 はじめに

本市では、名寄市総合計画（第2次）や名寄市自治基本条例において、行政評価を、効果的かつ効率的な行政運営や行政の透明性の確保など、効率的な行政運営を推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成20年度に、事務事業評価を実施して以降、評価調書を改定するほか、名寄市総合計画審議会による外部評価や、総合計画の実施計画事業を対象とした評価の実施など、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきています。

2 目的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、市が実施する総合計画の実施計画事業（事務事業）について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく必要な改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3 経過

開催月日	会議名及び内容等
3月 23日	庁議／ワーキンググループ構成委員選出依頼
24日	評価調書作成依頼（1次評価の実施）
5月 1日 ～25日	ワーキンググループ／実施方法の確認、ワーキンググループ評価の実施
6月 26日	第2回名寄市総合計画審議会／外部評価の実施
7月 6日	行政評価検討会議／2次評価の実施

4 評価の概要

（1）評価対象事業

評価対象は、名寄市総合計画（第2次）中期実施計画事業（175事業）であり、今年度は昨年度C・D評価となった事業など、51事業を評価対象としました。そのうち関連がある事業を一部まとめたことで評価調書は49枚となりました。

中期計画期間である4カ年度で全事業を評価してまいります。

(2) 評価基準

行政評価調書を用いて、総合計画の実施計画事業（事務事業）の実績、成果等に基づき、次の4段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直し
- D 抜本的な見直し（廃止・縮小）

(3) 評価方法

ア 1次評価

担当部局が、行政評価調書を用いて自己評価を行いました。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった51事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ 外部評価

名寄市総合計画審議会が、1次評価の対象となった51事業について外部評価を行いました。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメント及び外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました。

(4) 評価結果

評価の結果については、表-1のとおりです。

【表-1】 評価の結果

51事業 49調書

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象事業数	51事業	51事業	51事業	51事業
A評価	38事業	31事業	35事業	38事業
B評価	10事業	15事業	13事業	10事業
C評価	2事業	3事業	3事業	3事業
D評価	1事業	1事業	0事業	0事業
－（評価なし）	－	1事業	－	－
計	51事業	51事業	51事業	51事業

----- 参 考 -----

- ワーキンググループ … 総務部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 … 市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、市長が座長。
- 名寄市総合計画審議会 … 名寄市総合計画審議会条例により設置する審議会。学識経験者、市内関係団体の代表者及び市民公募による 30 人の委員で構成。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅰ 市民と行政との協働によるまちづくり	市民主体のまちづくりの推進	007	多様な広聴機会の創出	1次	A	町内会連合会との連携により、行政懇談会やまちづくり懇談会にてどのような提言がされているか直接関わり、また、一部であるが直接広報誌で発信し、市民共有を図れたと感じている。個人レベルでの広聴も、現在でも投書やメールなどで受けられるものであり、事業の重複しない形での実施を検討していきたい。
				WG	B	個人(大学生など若い世代)からの意見も取り入れる方法の検討を。出前トーク実施回数が活動指標として適切か。
				外部	A	若者・大学生から意見を聞くためには、依頼を待つのではなくアウトリーチも検討したほうが良い。
				2次	A	1次評価のとおり。大学生などから意見聴取を行うため、手段を含めて工夫と検討をしていく。
	交流活動の推進	012	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業	1次	A	両市の産業まつりでの物産販売等により、藤島地域を中心とした交流から鶴岡市全体との交流に活動の幅を広げており、両市民の認知度も高まってきている。今後も市民団体が行う訪問事業、少年少女交流事業、物産交流事業等を側面から支援していくことは必要と考える。
				WG	A	アウトカムを設定し、成果指標に対する分析が必要ではないか。併せて、鶴岡市の魅力を発信し、広く市民の皆様へ訪問してもらおうなど、関わりを持ってもらえるような周知をお願いしたい。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		014	ふるさと会交流事業	1次	A	会員の高齢化が進む中、今後も各ふるさと会の活動が円滑に行われるとともに、東京なよろ会以外でも会員増強に向けた新たな取組が始まるよう、名寄市の支援は必要である。
				WG	A	会員の高齢化を気にしつつ、若い世代の会員獲得に向けた取組を視野に名寄市としての支援が必要である。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
	018	移住促進事業	1次	C	利用者からは、生活体験を通して冬季間の利用希望や移住を検討したい等の感想を寄せられることもあり、今後も移住検討のために長期間滞在を希望した際に提供できるよう運用を継続しつつも、移住実績が少なく、利用時期の平準化の課題や利用者の減少から、規模を見直す必要があると判断。	
			WG	C	市民意見も反映し、事業を抜本的に見直す時期。ターゲットを明確にし、SNSも活用したPRを。	
			外部	C	移住された方の意見等も反映しながら継続した取組が必要。	
			2次	C	移住された方等の意見も反映し、利用促進に繋がるよう状況に応じて見直ししながら継続した取組を進めていく。	
	効率的な行政運営	023	研修事業	1次	B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。令和2年度にeラーニングの開始後、研修の受講動向などのデータを注意深く見ながら、研修メニューの設定について検討を行う予定である。
				WG	B	1次評価のとおり。eラーニング導入など研修機会確保の取組継続を。
外部				B	受講率が向上するよう、受講者の指名や非正規職員の研修の充実をお願いしたい。	
2次				B	1次評価のとおり。非正規職員も含めて受講率向上に向けた取り組みを引き続き検討していく。	
Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	健康の保持増進	029	母子健康支援・親子教室事業	1次	A	こどもの健やかな発達と安心して妊娠・出産・子育てが行えるための重要な事業であり、事業への受診率が高く、現状のまま継続が必要と考える。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
	地域医療の充実	031	地域医療支援事業の推進	1次	A	名寄市立総合病院が地方・地域センター病院事業として地域医療支援室事業をスタートして以来、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続してきている。昨今の医療事情により、派遣日数は年々増加傾向にあり、地域医療の確保に貢献している。
				WG	A	派遣先医療機関からの負担金額について妥当な金額か検証する必要がある。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
	健康の保持増進	288	産婦健康診査・産後ケア事業	1次	A	産後うつや新生児への虐待予防等を図り、産後も安心して子育てを行ううえで重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
地域医療の充実	034	医療スタッフの充実	1次	A	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。	
			WG	A	勤務体制等の職場整備を行い、医療スタッフの更なる確保とともに、学資金返還猶予年数経過後、退職する職員が減少するよう職場改善も行う必要があると考える。	
			外部	A	1次評価のとおり。	
			2次	A	1次評価のとおり。	

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	子育て支援の 推進	045	乳幼児等医療 給付事業	1次	A	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。本市においても令和2年10月診療分から小学生の通院においても全額助成を実施することで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		048	子ども家庭総合 支援拠点事業	1次	A	児童虐待に係る対応だけではなく、不登校児童の対応が多くなっている。不登校児童においては、本人支援だけではなく、家庭的支援も必要な状況が多い。
				WG	A	支援が必要な家庭に対する家庭支援の情報提供をしっかりと行い、虐待等の減少につなげる必要があると考える。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		050	相談支援事業	1次	A	今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要はあるが、一方で、国は、地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきている。国の動向を把握し検討する必要があるため、当面、現状のまま継続とする。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
	279	名寄市待機児 童解消緊急対 策事業	1次	A	待機児童解消のため必要な施策であり、引き続き事業を実施していく必要がある。	
			WG	A	保育料無料化の影響により、待機児童が増加しているとも考えられる。病院の看護師確保対策と同様に大学社会保育学科生徒に対する学資貸付金制度等の検討など保育士確保対策を強化すべきである。	
			外部	A	1次評価のとおり。	
			2次	A	1次評価のとおり。	
	高齢者施策の 推進	059	一般介護予防 事業	1次	A	何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることができ、要介護状態になっても生きがい、役割を持って生活できる地域の構築に必要である。
				WG	A	支援を必要とする高齢者を早期に把握するためきめ細かな訪問等が必要と考える。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		061	介護予防・生 活支援サービ ス事業	1次	A	介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するもので、第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を展開するもの。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
289		介護人材就労 定着支援事業	1次	A	介護職員の不足解消に一定の効果があった。内容の拡充による離職防止・スキル向上につながっていると考えられる。	
			WG	A	1次評価のとおり。	
			外部	A	1次評価のとおり。	
			2次	A	1次評価のとおり。	
障がい者福祉 の推進	074	重度障害者ハ イヤー料金助 成事業／重度 視力障害者電 話料金助成事 業	1次	A	障がい者の自立した生活や社会参加を進めていく上で、必要不可欠な外出ができることや、連絡できる環境があることで、安心して地域で生活することができることから、今後も継続していく必要がある。	
			WG	A	障がい者はもちろんのこと障がい者施設に対しての周知も行っていく必要があると考える。	
			外部	A	1次評価のとおり。	
			2次	A	1次評価のとおり。	
国民健康保険	082	後発医薬品の 使用促進	1次	A	後発医薬品の使用促進については、国の保険者努力支援制度の中で指標や目標値が示されており、達成することで交付金に反映されることから加入者の負担軽減に繋がる。	
			WG	A	ジェネリック医薬品拡充のため、医療関係者への周知や薬局の在庫確保などが必要と考える。	
			外部	A	1次評価のとおり。	
			2次	A	1次評価のとおり。	

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	環境との共生	089	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発	1次	B	企画課においては、エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発として事業を行っているが、環境生活課は温暖化対策啓発事業として、内容が近いものを実施している傾向にあるため。（「みんなの消費生活展」において環境生活課は「省エネクイズ」と「節電パネル展」を実施）
				WG	B	1次評価のとおり。今後、関係機関、関係団体と連携し進めてほしい。
				外部	B	1次評価のとおり。
				2次	B	1次評価のとおり。
	循環型社会の 形成	090	資源集団回収 奨励金交付事 業	1次	A	情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量減により、資源収集量は微減の傾向にあるが、参画団体数は例年同程度を維持できており、実績をみながら不足を生じない程度の予算付けは必要である。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
		2次	A	1次評価のとおり。		
		094	分別・資源化 啓発事業	1次	B	最終処分場の状況は、資源ごみが多く混在している状況であり、市民へのさらなる啓発、意識づけが必要である。現在行っている取り組みはどれも必要なものであり、名寄地区衛生施設事務組合と連携しながら、さらなる取り組みの強化が必要。
				WG	B	転入者に対してはガイドブック等の配布をしているが、市内転居者に対しては配布されておらず、区域ごとのごみ回収曜日が周知できていない。
	外部			B	1次評価のとおり。	
	2次	B	1次評価のとおり。			
	防災対策の充 実	101	情報伝達手段 の充実、防災 行政無線のデ ジタル化等	1次	D	情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段も多様化してきているため、どのような方法がより効果的となるのかなど、改めて検討する必要がある。
				WG	-	評価することが難しい。今後導入しようとする方式、メリットデメリット、費用などの情報を公開し、事業推進を。
				外部	C	新たな防災システムが導入されるが、屋外スピーカーの設置など、全市民に情報がいきわたるようFMと併用したより良い方法を検討してほしい。
				2次	C	リスクの高い災害に対応できるよう、より効果的な情報伝達手段を引き続き検討していく。
	交通安全	107	体系的な交通 安全教育の実 施	1次	A	交通安全の実現に向け、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携した取り組みを進めており、継続した取り組みが必要である。また、悲惨な事故を繰り返さないための新たな啓発にも取り組んでおり、今後も課題意識を持った取り組みを構築する。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
	住宅の整備	123	公営住宅長寿 命化等事業	1次	A	未解体の政策空き家を含む等の理由から、入居率の目標値に達せず成果実績が下回ったが、名寄市公営住宅等長寿命化計画等に基づき、全体戸数を縮小する計画どおり、適正に公営住宅の長寿命化を進めている。今後も社会情勢の変化や住宅困窮者のニーズを把握しながら公営住宅の長寿命化を進める。
				WG	A	成果として、政策空き家件数を除いた実際の入居実績も示されると、成果達成具合がさらにわかりやすい。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
上水道の整備	134	配水管網整備 事業（給水区 域内の配水管 新設工事）	1次	A	水道未整備地区の解消のため継続して事業実施が必要。	
			WG	A	今後のアウトカム・アウトプットが示されていない。水道未整備区域の全体量に対して整備計画を設定することを検討していただき、進捗状況の検証を行ってください。	
			外部	A	1次評価のとおり。	
			2次	A	1次評価のとおり。	
下水道・個別 排水の整備	140	不明水対策事 業	1次	B	H29～R1に行った調査結果から、今後は維持修繕事業に取り入れ推進することが望ましいと思われる。	
			WG	B	維持修繕が最善方法であれば有効性はa評価とすべき。水処理経費低減から排水障害低減に変更としたため、評価結果は1次評価のとおり。	
			外部	B	環境変化による豪雨等は市民が不安に感じている部分でもあるので、排水障害が起こらないよう余裕を持った水処理対策を継続して実施してほしい。	
			2次	B	1次評価のとおり。排水障害を低減させるよう下水道機能の維持修繕に努める。	

基本目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価区分	評価	
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	道路の整備	144 145	郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備	1次	A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
				WG	B	事業の重要性や要望が高い事業であることから、整備予定延長のみを活動指標とするのではなく、満足度などの成果指標を設定して、整備する路線の優先度や成果を確認しながら進めていただきたい。
				外部	B	幹線道路、都市計画道路より生活道路の整備に関する要望が多い。工事の時期も含め、可能な範囲で計画的に整備を進めていただきたい。
				2次	A	幹線道路、都市計画道路については、外部評価の提言にもあるように、市民要望に応えるため、国からの交付金活用をメインに、可能な範囲で計画的な整備を継続し進めていく。
		146 147	市街地の道路整備 郊外地の道路整備	1次	A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
				WG	A	市内の未改良道路が多く残っている現状から、市民生活に関わる重要な事業であり、1次評価のとおり完了に向けて継続することが必要である。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		160	橋梁長寿命化整備事業	1次	A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
地域公共交通	163	バス路線の維持・確保	1次	C	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあるため規模・内容を見直す必要がある。 予算規模については、前述の理由から増額となる。	
			WG	C	市民意見を集約し、路線見直しの検討必要。バス以外の車両導入、他交通機関による補充の研究を。	
			外部	C	デマンドバスや定期券の導入など、利用拡大・利便性向上に向けた検討をお願いしたい。	
			2次	C	増加傾向にある自治体負担を抑えるため、バス利用の現状を踏まえて、様々な検討をしていく。	
Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	農業・農村の振興	171	農業振興センター事業	1次	A	農業分野においては、新たな品種や栽培技術が公表され、地域の気候に合ったものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図ることが、農業経営の安定につながることから、引き続き試験・研究と結果に基づく指導に取り組んでいく必要がある。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		177	担い手育成支援事業	1次	A	ここ数年10名前後の農家子弟が後継者として就農している。事業活用の目的として、就農初期は規模拡大や経営の多角化を、継承準備期は収益性の向上に向けた支援としているが、本事業活用により経営の改善等将来に向け営農意欲の向上が図られている。
				WG	A	1次評価のとおり。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		178	新規就農者確保対策事業	1次	A	新規就農希望者増を図るため、現在、短期で行っている農業体験実習事業の期間延長やリハーサル農業に係るハウス等施設の充実の検討。
				WG	B	年々、事業費が減っており令和2年度予算は前年度の100万円減となっている。1次評価では現状のまま事業継続とするA評価の一方で予算規模の増額を検討しているが、農業支援員の応募が年々減っているなどの課題があるならば、まずは事業全体を見直して、進め方の改善を図ることが必要と考える。
				外部	A	就農を希望する若者もいるので、新しいライフスタイルの提案もしつつ、継続した取組を。
				2次	A	自営のほか法人就農など、多様かつ地域に適した新規就農のあり方を引き続き検討・支援していく。
291	農地保全・多面的機能維持対策事業	1次	A	今後も地域の主体的な活動を支援し、農地・農業用施設の維持、管理に努めていく。また、農地を次世代へ引き継いでいくため、地域内での協議を推進していく。		
		WG	A	1次評価のとおり。		
		外部	A	1次評価のとおり。		
		2次	A	1次評価のとおり。		

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅳ 地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	森林保全と林業の振興	183	森林整備担い手対策事業 (森林作業員就業条件整備事業)	1次	A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。
				WG	A	林業に従事する人材が高齢化に伴い、減少傾向にあることから、これからの若い世代の人材育成を進めていく上で経験者である作業員の就労改善は不可欠であり、1次評価のとおり森林整備の推進の観点より、今後の事業を継続する必要がある。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
	商業の振興	189	住宅改修等推進事業補助金	1次	A	市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、令和2年度から居住誘導区域内の事業内容を拡充した。
				WG	A	これまでの実績と達成度は大幅に目標値を上回っていることから、目標値の再設定の検討を求めます。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
	観光の振興	210	望湖台自然公園管理事業	1次	B	公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化も併せて検討する。
				WG	D	老朽化に伴う施設撤去で利用人数の減少が進み、熊出没による利用者の安全確保が難しくなる負のスパイラルに陥っており、地域住民との抜本的な見直しを含めた話し合いが必要。また、キャンプ場活性化の検討は中途半端な委託等ではなく、制約がないよう民間資本100%での検討が必要と考える。
				外部	B	予算減額に取り組むが、利用状況などの必要な情報はHPを活用して発信していただきたい。
				2次	B	公園維持管理業務の効率化を目指しつつ、民間活力を活かして、昨今のニーズに合ったキャンプ場運営について検討していく。
217		観光振興事業	1次	A	名寄市観光振興計画を基に観光事業推進団体と連携して、地域イベント実施による市民満足度向上に加え、広域観光の推進による観光入込客数及び訪日外国人の増加に寄与している。	
			WG	C	今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、地域イベントの中止や訪日外国人の減少など様々な事業実施が不透明な状況であることから、とりわけインバウンド関係の予算や事業規模をゼロベースで検討する対応が必要と考える。	
			外部	A	1次評価のとおり。	
			2次	A	1次評価のとおり。	
Ⅴ 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	小中学校教育の充実	227	外国青年（外国語指導助手）招致事業	1次	A	令和2年度から小学校において新学習要領がスタートし、外国語が必修となり、必要度はますます高くなってきていることから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していきたい。
				WG	A	1次評価のとおり。現場から要望があった場合は、増員の検討を。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		231	スクールバス運行事業	1次	A	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、対象となる児童・生徒数の増減を見据えスクールバスを適正に配置している。また、登下校以外にも課外授業等でも使用しており、現状のまま継続すべき事業。
				WG	A	1次評価のとおり。スクールバス車両の他事業への有効活用の検討を。
	大学教育の充実	240	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業	1次	A	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取り組みを行っている。また、2018年度に受審した大学評価（認証評価）において、コミュニティケア教育研究センターの活動を中心とする「社会連携・社会貢献」分野は、4段階で最高の「S」評定を受けたことから、活動を継続する必要がある。
				WG	A	1次評価のとおり。COVID-19について多分野に関わるオンライン講座の開設に期待。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		241	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業	1次	A	これまで地元に着し、名寄市の人口の維持及びまちの活性化に寄与する人材の育成に一定程度の貢献が果たされているという考えから、今後とも事業を継続することで、引き続き、よりいっそうの地元定着化を推進していくことが望まれていると考えている。
				WG	B	地元定着に向けてさらに事業の推進を。
外部	B	目標達成に向け、専門職の資格を活かせる就職先の誘致等、今後検討が必要である。				
2次	A	1次評価のとおり、成果実績から事業を継続推進していく。外部評価の提言にある就職先の確保については、検討していく。				

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	生涯学習社会の形成	247	高齢者学級運営事業	1次	B	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。
				WG	B	1次評価のとおり。学生数減少に合わせた各大学のこれまでの形にこだわらず、高齢者学級の今後の在り方の検討を。
				外部	B	他自治体の内容も参考にするとともに、昨今の情勢も踏まえ、オンラインでの実施なども検討しながら推進していただきたい。
				2次	B	他自治体の内容も参考にするとともに、昨今の情勢も踏まえ、安全に配慮しながら推進していく。(オンラインでの実施等は、高齢者であるため機械操作など困難な面がある。)
	スポーツの振興	257	スポーツセンター改修事業	1次	A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。ただし、築44年と老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。
				WG	A	1次評価のとおり。今後は個別施設計画により計画的に施設の管理を。トレーニング室利用増は、運用で混雑回避の検討を。
				外部	A	1次評価のとおり。
				2次	A	1次評価のとおり。
		262	冬季スポーツ拠点化事業	1次	B	産学官によるNスポーツコミッションによる事業展開により市民の関心・参加率が向上しており、多世代・他分野への波及効果が期待でき、これらの動きは地方創生の大きな原動力となる。合宿受入数については、新型コロナウイルスの影響が大きいとともに対策を講じることができないが、終息次第、誘致事業を展開していく。
				WG	B	1次評価のとおり。冬季スポーツ合宿のPRを。夏季の合宿誘致し、施設の利用促進を。
				外部	B	1次評価のとおり。
				2次	B	1次評価のとおり。
	青少年の健全育成	264	子どもの体験学習事業	1次	B	青少年の野外自然体験、集団生活体験として事業の趣旨に沿って実施しており、3泊4日の中で充実した事業を遂行しており、青少年の健全な育成を図っている。
				WG	B	1次評価のとおり。スタッフ数に応じた参加人数で実施。現在の内容で継続を。
				外部	B	参加定員の見直しありきではなく、受益者負担や予算の増額などによりボランティアを有償とすることも検討しつつ、今後も安全対策に留意しながら継続してほしい。
				2次	B	受益者負担や予算の増額などによりボランティアを有償とすることも検討しつつ、今後も安全対策に留意しながら継続していく。
		265	青少年活動事業の実施	1次	B	子ども会事業の充実がまちづくりの基礎的な事業であり、今後も青少年の健全育成を地域全体で担う必要がある。平成29年度に内容を強化したことで、子どもたちの育成・交流により効果が見られたことから、今後も内容の見直しを随時行いながら充実した取り組みに努める。
				WG	B	関係機関と連携し周知強化を。育成したリーダーのまちづくりへの活用検討を。
				外部	B	ボランティアをNo.264子どもの体験学習事業と兼ねて活用するなど、事業の連携を検討してはどうか。
				2次	B	ボランティアの確保など、運営面での課題もあることから、同様の事業との連携などを含め検討していく。
270	放課後子ども教室の充実	1次	B	年32回の教室開催において、自学自習とテーマ学習により、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高めたり学び方を身に付けたりしている様子が見られることから。		
		WG	B	1次評価のとおり。子どもたちの居場所の観点から、試験的に「子ども食堂」の役割を加えることの検討を。		
		外部	B	放課後の子どもたちの居場所づくりについては他の分野でも行われており、それぞれ目的は異なると思うが連携も検討してほしい。		
		2次	B	他の分野などとの連携については、それぞれ目的や実施回数などが違うことなど課題もある。また、参加者側からすると多様な参加機会が確保されるというメリットもある。		
地域文化の継承と創造	276	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発	1次	A	現状維持を図るとともに協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めたい。	
			WG	B	成果目標(利用人数)の見直しも必要ではないか。今後も必要と考える事業の企画実施を。	
			外部	A	常設展示のリニューアルなども可能な範囲で検討してほしい。	
			2次	A	展示方法を工夫したり、タイムリーな企画展・特別展などを実施し、市民に親しまれる博物館を目指す。	

令和2年度行政評価調書										
事業名	多様な広聴機会の創出				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			平島 一教		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	市民主体のまちづくりの推進									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の声を積極的に生かす行政運営を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出前トーク、市長室解放、その他懇談会の開催等。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計									
決算額										
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	出前トーク参加延べ人数		成果実績	人	1,566	1,532	1,797	1,500	2	
			目標値	人	1,500	1,500	1,500	1,500	3	
			達成度	%	104%	102%	120%	1,500	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	出前トーク実施回数		実績	件	83	71	60	-		
			当初見込み	件	80	80	80	80		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	出前トーク以外の多様な手法が期待される。
改善点	指摘事項 無 直接的に出向く又はインターネット利用などで広聴機会を創出できるかを検討中、現在は広聴の実施による2次的作業(意見聴取した相手方への対応)が発生するため、どのような手順で行うべきかを検討。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民と行政との協働によるまちづくりを進めるためには市民からの提言や要望は必要不可欠である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民からの要望・提言は、各種団体のみならず個人からも徴取できればと考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費を要しない方法で創出。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 現状の広聴機会において、出前トークの会場準備など最低限の実施環境整備をお願いしているものがあるが、受益者負担あるいは条件などによる偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 新型コロナウイルスによる影響で3月中の実施回数が0だったため、活動指標では例年より劣ってしまったが、今年度では胆振東部地震の影響もあり、学校で授業の一環としても実施され、成果があるものと思う。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	町内会連合会との連携により、行政懇談会やまちづくり懇談会にてどのような提言がされているか直接関わり、また、一部であるが直接広報誌で発信し、市民共有を図れたと感じている。個人レベルでの広聴も、現在でも投書やメールなどで受けられるものであり、事業の重複しない形での実施を検討していきたい。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	個人(大学生など若い世代)からの意見も取り入れる方法の検討を。出前トーク実施回数が活動指標として適切か。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	若者・大学生から意見を聞くためには、依頼を待つのではなくアウトリーチも検討したほうが良い。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。大学生などから意見聴取を行うため、手段を含めて工夫と検討をしていく。

令和2年度行政評価調査

事業名	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	交流推進課		湯川 健次		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	交流活動の推進								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧名寄市と旧名寄市の母村である旧藤島町は平成8年8月に姉妹都市の盟約を結び、両市町の合併以降も双方の交流団体を主体に交流活動が行われているが、名寄市の交流団体である「名寄・藤島交流友の会」への運営支援を行うことで、友の会が主体となり、友の会間の相互訪問、特産品の斡旋販売、少年少女交流等を通じた山形県鶴岡市との友好交流を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・友の会交流事業…友の会会員等が5年の周年ごとに相互訪問(R3訪問、R8受入、…) ・物産交流事業…特産品の斡旋販売、イベントでのPR販売、学校給食での食材交流 ・少年少女交流事業…両市の次代を担う子どもたちが、お互いの地域文化・産業・歴史に対する理解を深める。(5年に2回の派遣及び受入。R1受入、R2訪問、R4受入、R5訪問、…) 								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債	300	300	300	300			
		その他							
		一般財源	550	1,003	1,060	948	1,353		
	事業費計		850	1,303	1,360	1,248	1,353		
	決算額		829	1,193	1,238	1,159			
執行率 (%)		98%	92%	91%	93%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
			成果実績					-	年度
			目標値						2
			達成度	%					3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	友の会・スポーツ少年団等の相互訪問交流 H29: 友の会訪問・少年少女受入 H30: 友の会受入・少年少女派遣 R1: 少年少女受入 R2: 少年少女派遣			実績	回	2	2	1	-
			当初見込み	回	2	2	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

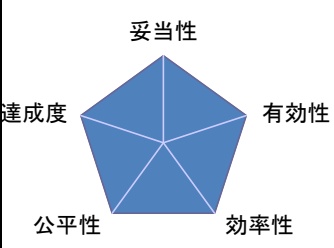
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	藤島地域中心の交流から鶴岡市全体との交流を推進している。
改善点	指摘事項 無 両市の産業まつりでの物産販売やSNSでの周知・PRなど情報発信に努めている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民間の交流等の主体は、市民団体である「名寄・藤島交流友の会」が妥当であるが、姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民団体が自主的に交流活動を進めていく上で、市が市民団体を側面的に支援することは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 市民団体による訪問事業や物産交流事業等、相互交流活動に積極的に取り組んでおり、補助金はその運営の中で、有効に活用されている。 また、少年少女交流が行われない年度については、事業費のコスト削減に努め、同事業実施年度に有効活用できるよう計画的な運用を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 両市が実施する産業まつりでの物産販売など、市民団体の様々な事業を通じて、両市の住民に姉妹都市のPRが行われているとともに、鶴岡市への訪問の際には、市民公募を実施しており、受益機会は適正である。 また、市民団体は、市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 名寄地区の母村である鶴岡市との姉妹都市交流は、20年以上続いているが、双方の市民団体等による積極的な取り組みにより、様々な交流事業が実現している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	両市の産業まつりでの物産販売等により、藤島地域を中心とした交流から鶴岡市全体との交流に活動の幅を広げており、両市民の認知度も高まってきている。今後も市民団体が行う訪問事業、少年少女交流事業、物産交流事業等を側面から支援していくことは必要と考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	アウトカムを設定し、成果指標に対する分析が必要ではないか。併せて、鶴岡市の魅力を発信し、広く市民の皆様には訪問してもらうなど、関わりを持ってもらえるような周知をお願いしたい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	ふるさと会交流事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	旭川風連会 S47年 札幌風連会 S46年 さっぽろ名寄会 S52年 東京なよろ会 S60年	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			滋野 亜由美		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	交流活動の推進									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の応援団である各ふるさと会(東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会)は、会員相互の親睦や交流、情報交換を図るとともに、郷土名寄市の発展に寄与することを目的に活動しており、各ふるさと会の活動が円滑に行えるよう、各ふるさと会の取組を支援するとともに、各ふるさと会に名寄市の情報を発信する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 各ふるさと会総会への出席 名寄市訪問ツアーへの支援(東京なよろ会、旭川風連会等) 名寄市の情報発信(会報・広報なよろダイジェスト版の発行) 会員増強活動への支援(広報なよろでの募集等) 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,311	1,622	1,359	1,157	1,339			
	事業費計	1,311	1,622	1,359	1,157	1,339				
決算額	1,100		1,255	1,134	1,095					
執行率(%)	84%		77%	83%	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						2	
			達成度	%					3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	ふるさと会活動の支援(東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会)			実績	団体	4	4	4	-	
				当初見込み	団体	4	4	4	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	・広報ダイジェスト版に移住情報の掲載 ・SNS等を活用し情報発信
改善点	指摘事項 無 年に3回(4ヶ月毎)広報のダイジェスト版を送付しているが、平成31年度から移住情報を掲載するようにしたため、会員からの情報で移住への繋がりが期待できる。 SNS等を活用して情報発信することにより新規会員の獲得に繋がる。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 ふるさと会の活動は、名寄市の応援団として郷土の発展に寄与しているとともに、ふるさと会との情報交換会等を行うために、首都圏在住の名寄市出身者等に名寄市の情報発信を行っていることから、名寄市が主体的に実施することが妥当である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 名寄市訪問ツアーに対する支援や各ふるさと会の総会等への参加のほか、広報ダイジェスト版による情報発信等は有効であるが、会員の高齢化が進んでおり、引き続き会員の増強活動への支援が必要となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 名寄市訪問ツアー等、各ふるさと会の活動は主体的に行われているとともに、杉並区での物産販売等に対する協力を得ている。各ふるさと会は限られた名寄市からの補助金(さっぽろ名寄会は除く)、会員の会費等で運営されているのが現状である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 各ふるさと会の規模や活動内容に応じた補助金額等となっており、公平性がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 名寄ピヤシリスキーツアーやさっぽろ名寄会発足40周年記念ツアー等の名寄市訪問ツアーや各ふるさと会総会等、各ふるさと会の活動に対し、側面的な支援を行うことができた。 なお、東京なよろ会では、新たな会員増強に向けた取り組みも始まった。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	会員の高齢化が進む中、今後も各ふるさと会の活動が円滑に行われるとともに、東京なよろ会以外でも会員増強に向けた新たな取組が始まるよう、名寄市の支援は必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	会員の高齢化を気にしつつ、若い世代の会員獲得に向けた取組を視野に名寄市としての支援が必要である。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	移住促進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	総合政策課			泉 理絵子		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元気化									
主要施策	交流活動の推進									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち				根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	移住に関する情報発信やお試し移住住宅の運用から、移住促進及び交流・関係人口の創出、拡大が図れるよう実施するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携により組織する「名寄市移住促進協議会」により、首都圏等での移住相談会への出展や移住イベントへの参加および各種媒体を活用した移住に関する情報等のPRを実施。名寄市の生活環境を体験していただく「まちなかお試し移住住宅」の運用。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	4,417	4,737	5,006	4,168	3,435			
	事業費計	4,417	4,737	5,006	4,168	3,435				
	決算額	3,298	3,662	4,521	3,146					
執行率 (%)	75%	77%	90%	75%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	「お試し移住住宅」、 「まちなかお試し移住住宅」の利用日数	延べ利用日数			29年度	30年度	元年度	-	年度	
		目標値			219	254	87	120	2	
		達成度		%	36.3%	53.5%	43.5%	120	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用件数				件	15	19	8	-	
	※H30年3月末「お試し移住住宅」(2棟)廃止により、H30年4月以降は「まちなかお試し移住住宅」のみ				当初見込み	44	10	18	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成25年度からお試し移住住宅の整備を行い、管理・運営を行ってきたが、利用者から、自動車振動等居住するには不快であるとの意見が多くあったことから、まちなかに住宅を整備し、環境及び利便性の向上を図ってきた。
改善点	指摘事項 無 立地場所の変更及び、家具・家電の充実を図るとともに、夏場の利用が多いことから、自転車を配備し利用環境整備を行い住み良さの充実につなげた。また、地域の方との交流の場を設け、地域を巻き込んだ関係性づくりに取り組んだ。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 人口減少に伴う就労人口の減少や人材不足など抱える課題は多く、首都圏などから移住者を受け入れることは、解決策の一つとして妥当である。 また、市、商工・観光団体、JA、建設関係、不動産会社等で構成する「名寄市移住促進協議会」を主体に移住施策の推進に努めている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 移住先を検討するには、当市を知っていただくことが重要であり、相談会や各種媒体等での情報提供はもとより、実際に生活を体験していただくお試し移住住宅の運用は、本市の強みである「住み良さ」を実感していただけるものであり、移住および交流・関係人口に繋がる手段である。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など お試し移住住宅は「名寄市移住促進協議会」が民間アパートを借り上げて、利用者に貸し出す形態をとっている。利用実績による利用料収入は家賃の半額相当分であることや、利用のない期間の固定費負担、これまでの利用状況等から1棟に減らすことを検討。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 受益者は移住を検討している方であり、住宅家賃、光熱水費等を日割り計算して、利用料として徴収しているため適正である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 夏季の利用が多く、冬季の利用率が低いことから目標値を下回っている。 年間を通じた利用促進や移住PR強化に努める。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
C	利用者からは、生活体験を通して冬季間の利用希望や移住を検討したい等の感想を寄せられることもあり、今後も移住検討のために長期間滞在を希望した際に提供できるよう運用を継続しつつも、移住実績が少なく、利用時期の平準化の課題や利用者の減少から、規模を見直す必要があると判断。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	これまでのPRに加え、新たにふるさと納税返礼品にリーフレットを同封し広く周知を行っていくとともに、利用者や地域の方との交流機会を増やし、交流・関係人口の拡大を図っていく。また、利用実績から住宅2棟を1棟に減らしコスト削減を図る。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	市民意見も反映し、事業を抜本的に見直す時期。ターゲットを明確にし、SNSも活用したPRを。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	移住された方の意見等も反映しながら継続した取組が必要。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	移住された方等の意見も反映し、利用促進に繋がるよう状況に応じて見直ししながら継続した取組を進めていく。

令和2年度行政評価調書										
事業名	研修事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	参事(行革・職員・研修担当)			渡部 晃洋		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分				
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等	新・名寄市人材育成基本方針				
重点プロジェクト										
主要施策	効率的な行政運営									
総合戦略					根拠法令	名寄市職員研修規定 名寄市職員研修規定実施要綱				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員の能力向上及び意識改革を図り、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応可能な職員の養成を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職員に対する各種研修会の開催(派遣研修・職場研修・自主研修)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	10,262	7,749	6,903	5,865	5,916			
	事業費計	10,262	7,749	6,903	5,865	5,916				
	決算額	7,537	7,278	5,823	4,771					
執行率 (%)	73%	94%	84%	81%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	外部委託研修の平均参加人数	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	地方公務員として共通の能力向上のために開催した研修の参加率向上	成果実績		人	20	26	46	30	2	
		目標値		人	25	25	30	30	3	
		達成度		%	78%	102%	153%	30	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	新採用職員に関して入庁前事前研修を実施するなど、より職場環境に応じた研修内容を構築するとともに、研修内容の集約化に取り組んだ。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 職員の能力向上によるより効率的な行政運営は、財政効率や市民のニーズに即した政策の実現により近付くことから、常に取り組むべき課題であり、今後も研修受講の機会を確保することが重要となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 集合研修については名寄市を取り巻く課題に対応するため、ニーズに合った研修テーマを選択し、外部講師により実施し、最新の知見を学びつつ日ごろの業務を振り返る機会を得るよう、テーマ選定の工夫を行った。導入予定であったeラーニングによる研修は、令和元年度に市の情報システム更新があったことから、更新後のシンクライアントシステムでの動作確認を令和元年度に実施し、令和2年度より開始する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 外部委託研修については、北・北海道中央圏定住自立圏を構成する市町村と合同で研修を実施することにより、コスト削減に努めており、また外部講師による研修は、同一日に2回研修を実施することにより、コストを抑えながら受講機会の拡大を行った。また、業務多忙な中でできるだけ低コストで研修の受講機会を拡大するために、eラーニングによる研修を令和2年度に開始する。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	b	公平性や受益者負担の分析など 職階ごとの研修について、管理職向けなどの研修対象を想定して周知を図るとともに、受講について個別に呼びかけを図り、受講につなげるようにしている。また、非正規の職員についても研修の参加を促しているが、受講率が低いことが課題である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 集合研修については、令和元年度は多くの職員の参加があった。今後eラーニングによる研修が開始された場合、研修の受講者や受講研修の種別について分析を行い、研修メニューの設定に生かしていく予定である。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。令和2年度にeラーニングの開始後、研修の受講動向などのデータを注意深く見ながら、研修メニューの設定について検討を行う予定である。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		
<p style="text-align: center;">改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> 限られたコストの中、eラーニングなどより職員が受講しやすい研修方法の充実を図る。		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。eラーニング導入など研修機会確保の取組継続を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	受講率が向上するよう、受講者の指名や非正規職員の研修の充実をお願いしたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。非正規職員も含めて受講率向上に向けた取り組みを引き続き検討していく。

令和2年度行政評価調査									
事業名	母子健康支援・親子教室事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター			渡辺 里佳	
国・道の事業名	子ども・子育て支援事業			補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよる21(第2次)」 名寄市生きるを支える自殺対策計画			
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	健康の保持増進								
総合戦略	3 ここ育て、ここで育ててよかったといえるまち ここに住み続けたいと思うまち				根拠法令	母子保健法			
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画					根拠法令	母子保健法			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない母子健康支援を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	母子健康手帳交付、妊婦一般健康診査費用助成(14回)、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健診(4か月・7か月・1歳6か月・3歳児)、子育て支援のための教室(マタニティ教室、赤ちゃん計測、ぱくぱく離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば)、妊産婦・育児相談、家庭訪問による個別支援を実施するとともに、子育ての総合相談窓口として、母子保健コーディネーター(保健師)を配置し、関係機関と連携しながら子育て世代包括支援センター事業を実施。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	512	512	704	1,085	3,750		
		道支出金	512	512	704	1,085	3,750		
		地方債		18,000	16,500				
		その他	15	12	12	12	12		
		一般財源	34,763	15,890	16,739	34,397	34,169		
	事業費計		35,802	34,926	34,659	36,579	41,681		
	決算額		29,343	30,274	30,372	25,133			
執行率(%)		82%	87%	88%	69%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	3歳児健診受診率	3歳児健康診査の受診割合		%	98.2	99.1	97.3	100	2
				%	100	100	100	100	3
				%	98%	99%	97%	100	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	こんにちは赤ちゃん訪問・健診受診勧奨実施率(こんにちは赤ちゃん訪問を実施し、健診対象者への個別勧奨を実施した割合)				%	100	100	100	-
					当初見込み	%	100	100	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国は、「子育て世代包括支援センター」について、令和2年度末での全国展開を目指し推進している。
改善点	指摘事項 無 これまでも関係機関と連携しながら母子健康支援・親子教室事業を展開してきたが、子育ての総合相談窓口として、令和2年3月から「子育て世代包括支援センター事業」を開始し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実に図った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 妊娠期から切れ目ない母子の健康の保持増進が図られ、支援が必要な家庭には関係機関・団体との連携により、適切な支援につなげており、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 妊婦一般健康診査においては妊婦及び胎児の健康管理と健診費用の負担軽減が図られており、産科婦人科ガイドライン・診療報酬に基づき全道一律の基準・単価を使用しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ほぼ目標を達成している

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	子どもの健やかな発達と安心して妊娠・出産・子育てが行えるための重要な事業であり、事業への受診率が高く、現状のまま継続が必要と考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	地域医療支援事業の推進				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田 孝臣		
国・道の事業名	へき地保険医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業			補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	病院事業会計	
総合計画									
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	北海道医療計画(地域医療構想) 上川北部地域推進方針 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
重点プロジェクト									
主要施策	地域医療の充実								
総合戦略	4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち			根拠法令	地域医療支援室運営事業実施要綱				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道北第三次医療圏の地方・地域センター病院として、圏域内の医療機関への代替医師等及び診療協力のための医師等派遣事業。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域医療の充実のため、近隣医療機関に対し専門診療、夜勤、休日勤務等の診療応援に医師等を派遣する。 ○医師派遣(へき地保健医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業) ○理学療法士派遣(機能回復訓練事業) ○地域保健健診事業(乳幼児健診等)								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計								
決算額									
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	医師派遣実数	サテライト診療派遣、代替医師派遣実績日数	成果実績	日	822	902	841	830	2
			目標値	日	687	819	819	830	3
			達成度	%	120%	110%	103%	830	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	医師数(研修医含む)		実績	人	73	74	74	-	
			当初見込み	人	65	65	65	65	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成8年4月の事業開始以来、地方・地域センター病院の役割と機能を十分に果たすため、これまで各医療機関等との診療協力し、連携強化に努めてきている。医師派遣においては、専門医不在となる医療機関が増加傾向にあり、派遣要望が増えている状況にある。
改善点	指摘事項 無

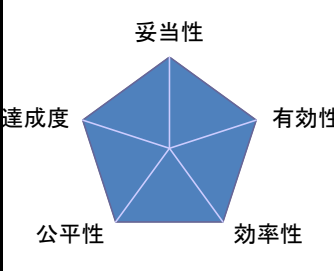
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 道北第三次保険医療圏の地方・地域センター病院として、圏域の医療機関に対する医師派遣等の支援体制やへき地に勤務する医師の環境整備に努めることにより、医療供給体制が構築されている。今後も地域医療構想に基づき、医療機能の分化と連携強化を図り、市民・圏域住民が安心して適切な医療を受けられるよう体制を整備していく。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 毎年、事前に各医療機関からの要望を伺い、地域医療支援室運営委員会にて派遣事業等の調整・協議を行い地域住民の医療を確保していることから、目的を達成する手段として有効であると考えられる。また、近年は医師不足が深刻化しており、上川北部地域も例外ではなく、年度中においても急な派遣依頼も年々増えており、地域の医療機関との更なる連携が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 道補助対象事業であることや派遣事業に関しては各医療機関からの負担金により事業を実施している。事務的経費についても、地域医療支援室の事務局を市立病院総務課が担当し、年1回開催している支援室運営委員会への出席委員旅費等も各自自治体によりご負担いただいております、コスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 医師等派遣日数により医療機関から一定の負担をいただいていることから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 過去3年間の活動指標及び成果指標はいずれも達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由
A	名寄市立総合病院が地方・地域センター病院事業として地域医療支援室事業をスタートして以来、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続してきている。昨今の医療事情により、派遣日数は年々増加傾向にあり、地域医療の確保に貢献している。
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	派遣先医療機関からの負担金額について妥当な金額か検証する必要がある。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	産婦健康診査・産後ケア事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター			渡辺 里佳	
国・道の事業名	母子保健医療対策総合支援事業			補助率 起償充当率	補助補助率 50%	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよる21(第2次)」 名寄市生きるを支える自殺対策計画				
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	健康の保持増進								
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	根拠法令 母子保健法								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の初期段階における母子支援を強化し、こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産後2週間、1カ月などの産婦に対する産婦健康診査(2回)及び産後(4か月未満)の心身のケアや育児のサポートなどのきめ細かい支援を助産師(民間)に委託し行う産後ケア事業を実施し、係る費用の一部を助成する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金			987	1,912	1,307		
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			988	1,913	1,308		
	事業費計				1,975	3,825	2,615		
	決算額				1,137	1,684			
執行率(%)		-	-	58%	44%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	産後ケア事業の利用による解決率	産後ケア事業を利用するきつかつた問題が解決した割合	成果実績	%		100	100	100	2
			目標値	%		100	100	100	3
			達成度	%		100%	100%	100	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	産婦健康診査受診票交付率(産婦健康診査受診票の交付割合)			実績	%		100	100	-
				当初見込み	%		100	100	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 産後うつや新生児への虐待予防等を図ることは、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 本事業は直営では実施できないため、委託等により産後の初期段階における母子支援体制の強化を図る本事業の実施は目的を達成するために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 基準を設け事業を受託できる事業者を選定しており、市が全部または一部を助成し、受益者の負担軽減が図られているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 産婦健康診査の助成単価は統一されており、産後ケア事業については国の要綱に基づき、一定の所得がある対象には一部自己負担を徴収しており、適正かつ偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ほぼ目標を達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	産後うつや新生児への虐待予防等を図り、産後も安心して子育てを行ううえで重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	医療スタッフの充実				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田 孝臣			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	病院事業会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	上川北部圏域地域医療構想 上川北部地域行動計画 新名寄市病院事業改革プラン				
重点プロジェクト										
主要施策	地域医療の充実									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域医療の維持、充実を図るため、医師・看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師・看護師等の都市偏在は続いており、地域センター病院として診療体制を維持するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。 ○医師の招聘および勤務環境の充実 ○看護師等学資金制度の充実									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	45,240	42,240	45,000	45,000	46,560			
	事業費計	45,240	42,240	45,000	45,000	46,560				
	決算額	45,623	48,345	46,670	45,450					
執行率 (%)		101%	114%	104%	101%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	医療スタッフ人数 (医師・看護師等)	医師・看護師 採用者人数		29年度	30年度	元年度	—	年度		
				471	487	496	502	2		
				目標値	487	502	502	502	3	
達成度	%	97%	97%	99%	502	4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	研修医(基幹型)採用人数+奨学資金貸与人数	実績		人	20	17	21	-		
		当初見込み		人	21	21	21	21		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	地方では医師の偏在、看護師不足が深刻な事態であり、医師や看護師等の医療スタッフの安定的確保に向けて、魅力ある臨床研修や専門プログラムの作成、研修体制の充実、学資金枠の拡大、院内保育所改築等の環境整備等に取り組んでいる。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 医師・看護師の確保が困難で病棟閉鎖または休床している医療施設が多い中、市立総合病院は学資金貸与者により安定確保できている状況にある。 今後も市立総合病院が地方センター病院・救命救急センターとして急性期、専門医療を担うためにも、医療スタッフ(特に看護師確保)は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 都市部への流出(転出)は、医療従事者にも該当し、地域の医療機関は医療従事者の確保(特に看護師)に苦慮しているのが現実である。 市立総合病院の看護師採用者は学資金貸与者が7割弱と多くの割合を占めており、7対1看護基準を継続していくためには有効な制度である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 上述のとおり、学資金返還猶予年数経過後、退職し都市部に流出する看護師も多い中、貸与者の6割以上がその後も当院で勤務している状況であり、看護師確保に多大なる効果を発揮している。 貸与額については、地域医療の確保の点又は職種に従事するための修学に対する必要な資金から適正と思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など へき地医療機関へのサテライト診療や医師派遣など地域医療支援事業にも取り組んでおり、派遣実績に基づき、近隣医療機関より負担をいただいております、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 継続して学資金貸与者を年度毎に計画的採用するなど、医療スタッフの安定確保に努める。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	勤務体制等の職場整備を行い、医療スタッフの更なる確保とともに、学資金返還猶予年数経過後、退職する職員が減少するよう職場改善も行う必要があると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	乳幼児等医療給付事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課			小笠原 美香		
国・道の事業名	北海道医療給付事業				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち				根拠法令	名寄市乳幼児等医療費の助成に関する条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画					事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	乳幼児等に対する医療費を助成することにより、乳幼児等の健康を守り、保健向上と児童福祉の増進を図る。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)										
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内 訳	国支出金								
		道支出金	21,175	20,500	20,500	21,754	20,700			
		地方債	14,000	14,000	13,000		14,000			
		その他	1,000	1,000	1,000	1	50			
		一般財源	21,595	20,900	21,900	36,300	30,484			
	事業費計		57,770	56,400	56,400	58,055	65,234			
	決算額		56,118	52,836	53,926	49,044				
執行率 (%)		97%	94%	96%	84%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	乳幼児医療受給者 入院件数	入院件数		件	538	620	544	490	3	
				目標値	件	600	600	500	480	4
			達成度	%	89.7%	103.3%	108.8%	470	5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	乳幼児医療受給者数			人	1,440	1,394	1,344	-		
				当初見込み	人	1,450	1,450	1,390	2,613	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	全道的に医療費の助成拡大が広がっており、町村に限らず市においても小学生の通院に対しての助成拡大が行われてきている。
改善点	指摘事項：少子化や人口減少対策、子育て環境の充実、住みよさ向上のため、小学生までの医療費全額助成を含めて、子育て支援策の検討が必要です。 令和2年10月診療分から小学生までの医療費全額助成を実施

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 医療費の全額助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減することで乳幼児等の疾病の重症化を防止し、健やかな成長に寄与しています。近隣自治体が小学生までの通院医療費の全額助成を実施していることから、市民ニーズとしては助成拡大の要望がありました。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 医療費の経済的負担を理由に、医療機関への受診を控えることで重症化を招く可能性があることから、乳幼児等の健全な成長のために有効です。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 乳幼児等については、ウイルス等に対する抵抗力が低く病気にかかることも多い。また、病状が急変する可能性も高く入院して治療を受けることもあり、その医療費負担は子育て世帯にとって重くなっています。こうした世帯に対し経済的支援を行うことは出産、育児に対する不安を低減し、乳幼児等の健やかな成長に寄与するとともに少子化対策にもつながるものと考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 対象年度の流行病により状況は変化していますが、重篤化による入院件数は軽減されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても令和2年10月診療分から小学生の通院においても全額助成を実施することで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課		中原 俊明		
国・道の事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業			補助率 起償充当率	対象事業費 の50%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進								
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画			根拠法令	児童福祉法					
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童等に対する必要な支援を行うための拠点を整備し、児童家庭に関する実情の把握、情報の提供、調査・指導、関係機関との連絡調整を一体的に担う。 又、名寄市要保護児童地域対策協議会を運営し、調整機関として各機関との連絡調整を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども家庭支援全般に係る業務 … 実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整。 ○ 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 … 危機判断とその対応、調査、アセスメント、支援計画の作成、支援及び指導等、児童相談所の指導措置委託を受けて市町村が行う指導。 ○ 関係機関との連絡調整。 ○ その他の必要な支援 … 一時保護又は措置解除後の児童等が安定した生活を継続していくための支援。 								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金					1,317	1,565	
		道支出金					142	133	
		地方債							
		その他							
		一般財源					4,525	4,613	
	事業費計					5,984	6,311		
決算額					5,157				
執行率 (%)			-	-	-	86%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	相談件数	子ども家庭支援員(家庭児童相談員)への相談件数		人			1,014	260	2
			目標値	人			260	260	3
			達成度	%			390%	260	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	子ども家庭支援員(家庭児童相談員)の配置			人			2	-	
			当初見込み	人			2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 児童虐待をはじめ、養育に不安のある家庭や不登校児童のいる家庭など、支援を求めている家庭が多い状況にあり、他機関との連携により、多方面からの支援を実施する体制となってきた。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援など、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。又、拠点が必要保護児童地域連絡協議会の調整機関の役割を担っており、支援が必要な児童および家庭についての実情の把握、情報収集、ケース会議の運営等を効率的にできることで、円滑な支援の実施が可能となっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 拠点を整備したことで、きめ細かな対応が可能となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 子どもの権利が尊重され、子どもたちが虐待から守られるように支援を進めている。又、拠点が関係機関と密に連携を取っていることで、見逃されがちな虐待の兆候、育児に悩んでいる家庭、不登校気味の児童等の早期発見ができるようになり、重篤な問題に発展する前の支援開始が可能となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 拠点を整備したことにより、これまで各担当部署で相談を受けていた案件についても、情報連携し横断的な対応としたことで、相談件数が大幅に増加した。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	児童虐待に係る対応だけではなく、不登校児童の対応が多くなっている。不登校児童においては、本人支援だけではなく、家庭的支援も必要な状況が多い。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	支援が必要な家庭に対する家庭支援の情報提供をしっかりと行い、虐待等の減少につなげる必要があると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	相談支援事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	基幹相談支援センター			柴野 武志		
国・道の事業名	障がい児相談支援事業			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
総合戦略	3 ここ育て、ここで育てよかつたといえるまち ここに住み続けたいと思うまち			根拠法令	児童福祉法 障害児総合支援法					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達に心配のある子どもに対して、保護者の意向に基づき、相談支援専門員が、児童支援利用計画を作成し、定期的にその計画の見直しを実施。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の児童を対象に、福祉に関する各般の問題につき、児童や保護者からの相談に応じ、必要な福祉サービスの利用に係る児童支援利用計画の作成や定期的なモニタリングを実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金					1,566	705		
		地方債								
		その他	5,520	5,250	5,027	4,558	5,687			
		一般財源	7,393	7,569	8,173	6,175	5,912			
	事業費計		12,913	12,819	13,200	12,299	12,304			
	決算額		12,122	12,576	11,762	12,055				
執行率 (%)		94%	98%	89%	98%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	計画件数	年間60件			29年度	30年度	元年度	-	年度	
			成果実績	件	59	42	64	60	2	
			目標値	件	60	60	60	60	3	
		達成度	%	98%	70%	106%	60	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	開所日数				実績	件	243	244	243	-
				当初見込み	件	243	244	243	245	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	地域の障がい児支援の拠点施設として、相談支援、療育支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 障がい児に対して、切れ目のない支援を行うには、基幹相談支援センターが主体的に事業を実施することが有効である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 発達支援事業を利用するために必要な児童支援利用計画の作成であり、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性を持った運営となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 各種健診や各幼児教育・保育施設への訪問を通じ、療育が必要な障がい児に対して適切に対応し、計画を作成してきている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 保護者の希望に基づき、必要な計画の作成がされており、達成度は高い。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要はあるが、一方で、国は、地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきている。国の動向を把握し検討する必要があるため、当面、現状のまま継続とする。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	名寄市待機児童解消緊急対策事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課		西垣 充孝			
国・道の事業名	保育対策総合支援事業			補助率 起償充当率	対象事業費 の50%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	名寄市保育士等就職支援給付金交付要綱 名寄市保育士等宿舍借り上げ支援補助金交付要綱					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保のための支援を実施し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。潜在保育士等の就職支援を行い、保育の担い手となる保育士を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	慢性的な保育士不足を解消するため、市内の保育所等に勤務する際に奨励金を支給する。また、事業主が借り上げた宿舎に保育士等を入居させる場合、宿舍借り上げに係る経費を助成する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金				3,600	1,800	1,440		
		道支出金								
		地方債				2,000	2,000	1,800		
		その他								
		一般財源			1,500	3,880	4,680	3,266		
	事業費計			1,500	9,480	8,480	6,506			
	決算額			1,200	6,494	5,231				
執行率 (%)		-	80%	69%	62%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	待機児童の解消 年度ごとの4月1日時点の待機児童数 (潜在待機児童含む)	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	成果実績	人		10	0	0	0	2		
	目標値	人		0	0	0	0	3		
	達成度	%					0	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	制度利用人数			実績	人	4	29	24	-	
				当初見込み	人	5	33	34	29	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

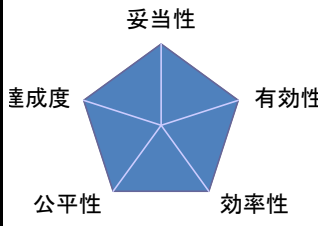
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	名寄市立大学の社会福祉学科の4大化により平成29年度及び平成30年度の卒業生輩出がなかったが、令和元年度に第1期生の卒業が行われた。
改善点	指摘事項：子育て環境の充実は人口減少対策として重要であり、事業の継続や拡充をするなど更なる充実を期待したい。 平成29年度及び平成30年度における名寄市立大学の卒業生が輩出されないことに伴う、人材確保のための緊急対策であったが、事業内容を一部縮小して事業を継続する

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 全国的に待機児童の解消に向けた保育士確保が実施されてきている中、慢性的な保育士不足を解消するために、引き続き保育士等の確保が急務となってきた。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 潜在的保育士の再就職をはじめ、保育士等の確保により、年度当初における待機児童解消につながってきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 潜在的保育士の就労意欲の喚起をはじめ、新卒者の確保につながってきている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 待機児童解消につながり、未就学児がいる家庭において公平に保育・教育を実施することが出来る。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 年度当初の待機児童解消に結びついている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	待機児童解消のため必要な施策であり、引き続き事業を実施していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	保育料無料化の影響により、待機児童が増加しているとも考えられる。病院の看護師確保対策と同様に大学社会保育学科生徒に対する学資貸付金制度等の検討など保育士確保対策を強化すべきである。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	一般介護予防事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 地域包括支援センター・高齢者支援課			廣嶋 淳一	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	国25%、道12.5%、支 私基金27%、市12.5%	会計区分	介護保険特別会計		
総合計画									
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
総合戦略				根拠法令	介護保険法第115条の45 第1項第2号				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上の高齢者が要介護状態となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止し、住み慣れた地域において自立した日常生活を送るための支援を総合的、かつ一体的に行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	65歳以上の高齢者が要介護状態となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止するため、①介護予防普及啓発事業②地域介護予防支援事業③地域リハビリテーション活動支援事業の3事業を行う。具体的には①では健康づくり体操教室、生きがい講座などへの支援、②では買物支援を含めた通いの場への支援、③では理学療法士共同配置を近隣町村と共同で行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金		1,730	1,661	1,471	1,543		
		道支出金		865	830	738	771		
		地方債							
		その他		3,459	2,624	2,327	2,437		
		一般財源		865	1,537	1,356	1,421		
	事業費計		-	6,919	6,652	5,890	6,172		
	決算額			6,304	5,580	5,466			
執行率 (%)		-	91%	84%	93%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	要介護認定率	介護予防事業による支援を実施することにより、要介護認定率を維持する	成果実績	%	18	19	19	20	2
			目標値	%	20	20	20	20	3
			達成度	%	92%	93%	95%	20	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	介護予防教室の利用人数		実績	人	1,044	1,012	754		
			当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	1,000	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 介護保険法に規定されている「介護予防・日常生活支援総合事業」の一つであり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進するものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組の推進により、介護予防につながるもの。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 費用負担については、法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 参加者・利用者については、一定数おり、平成29年度以降目標数を上回っている。なお、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受付中止(3月～)としているため、実績に達していない。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることができ、要介護状態になっても生きがい、役割を持って生活できる地域の構築に必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	支援を必要とする高齢者を早期に把握するためきめ細かな訪問等が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	介護予防・生活支援サービス事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 地域包括支援センター・高齢者支援課			廣嶋 淳一	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	国25%、道12.5%、支 私基金27%、市12.5%	会計区分	介護保険特別会計		
総合計画									
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が要介護状態・要支援状態になることを予防する目的で、多様な事業者等から多様なサービスを提供されることにより、住み慣れた地域で自分らしく生活を続けることができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については、現行相当訪問サービス、現行相当通所サービスに移行、通所型介護予防事業については、通所型サービスAに移行となった。今後、地域の実情に合わせた生活支援サービスの創設が必要となる。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金		17,098	19,859	23,107	21,961		
		道支出金		8,548	9,929	11,553	10,981		
		地方債							
		その他		28,388	32,097	37,275	35,259		
		一般財源		15,049	18,274	21,257	20,203		
	事業費計			69,081	80,159	93,192	88,404		
	決算額			74,081	82,769	84,467			
執行率 (%)			-	107%	103%	91%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	要介護認定率	目標値以内とする	成果実績	%	18	19	19	20	2
			目標値	%	20	20	20	20	3
			達成度	%	90%	95%	95%	20	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	介護予防・生活支援サービス事業(訪問型・通所型サービス)利用			実績	件数	3,600	3,793	3,737	-
				当初見込み	件数	3,600	3,600	3,600	3,600

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 介護保険法に規定されている「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」であり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進するものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を制度移行したもので、日常生活上の支援を提供する事業として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 費用負担については、法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50.0%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 成果指標、活動指標共に達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するもので、第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を展開するもの。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	介護人材就労定着支援事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課			廣嶋 淳一		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分		一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト										
主要施策	高齢者施策の推進									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内介護保険事業所において、介護職員の不足により事業の縮小などが余儀なくされていることから、市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るために助成を行う。(平成28年度～平成30年度「介護人材確保緊急対策事業」の成果を踏まえ、内容を拡充し、さらに3年間の時限事業として実施するもの)									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護職員初任者研修受講費用の助成 ②介護福祉士実務者研修受講費用の助成 ③資格保持者への就職支度金の助成 ④介護職場説明会・事業者向け研修会の開催									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					2,335	2,335		
	事業費計						2,335	2,335		
	決算額						2,035			
執行率(%)			-	-	-	87%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	受講費用及び支度金助成による就業人数	成果実績	人				21	20	2	
		目標値	人				20	20	3	
		達成度	%				105%	-	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	新規就労者数と離職者数との差をプラス拡大		実績				7	-		
			当初見込み				5	5		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市内介護事業所への新規就労や実務者研修受講費用助成によるスキルアップ・離職防止につながることや市（連絡協議会）の呼びかけに賛同し、介護職員確保に向けた連携が図られる。介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため、市が主体的に実施すべきと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 前制度の緊急対策事業実施により新規就労など人材確保に一定の効果があり、内容拡充により効果的で有効であると考ええる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 受講費用については、上限を定めているため、適正な費用と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 本人負担はないが、市内事業所へ就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析（a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満） 年度毎の新規就労者数と離職者数との比較では新規就労者数が上回っており、達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	介護職員の不足解消に一定の効果があった。内容の拡充による離職防止・スキル向上につながっていると考えられる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書

事業名		重度障害者ハイヤー料金助成事業／重度視力障害者電話料金助成事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了(予定)年度		担当課室	社会福祉課		宮川 生史		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	障がい者福祉の推進								
総合戦略									
立地適正化計画				根拠法令	名寄市障害者(児)ハイヤー料金助成事業実施要綱 名寄市重度視力障害者電話料助成事業実施規則				
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者等の福祉増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・重度障害者ハイヤー料金助成事業:通院等のために、市内で利用するハイヤー料金を助成する。 (1枚当たりハイヤー基本料金分) 【対象者】年42枚配布:視覚、体幹、下肢障がい1・2級 年36枚配布:腎臓機能障がい、下肢障がい3級、療育手帳A ・重度視力障害者電話料金助成事業:電話を設定している重度視力障がい者に対し、電話料の一部を助成する。 【対象者】電話を設置している重度の視覚障がい者1級の方(本人が世帯主、または障がい者本人が契約する電話を別に設置している方)							
予算額・決算額 (単位:千円)		予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		財源内訳	国支出金						
			道支出金						
			地方債		5,000	5,300	5,000	4,500	4,500
			その他						
			一般財源		824	797	2,344	838	1,683
		事業費計		5,824	6,097	7,344	5,338	6,183	
決算額		5,245	5,574	5,290	5,102				
執行率(%)		90%		91%	72%	96%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
		ハイヤー料金助成対象者	交付人数	成果実績	人	501	455	432	750
				目標値	人	788	765	761	750
				達成度	%	64%	59%	57%	750
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
		交付チケット利用枚数		実績	枚	10,321	9,791	9,353	-
				当初見込み	枚	10,384	12,774	11,242	10,802

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無 これまでも障がい者団体等からの要望等を受け、事業の内容を見直してきています。平成29年度から1回の利用で助成券を複数枚利用できるよう見直しています。また、前年度未申請であった対象者に案内文を送付し利用促進に努めています。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業については、障がい者団体等からの要望を受け事業を実施しており、外出が困難な障がい者が、通院や社会参加をするためには必要であり、ニーズに合わせた事業の見直し等を行い実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 人口減少に伴う対象者の減少と利用されている実人員は横ばいか微減の状態でありましたが、平成29年度から未申請であった対象者へ、文書案内を行うことで利用促進に向け努めています。外出することによって、障がい者の自立した生活や社会参加の促進につながり有効な方法と考えています。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 障がい福祉では、長期に入院や施設入所されている方が、退院や退所をして、地域で生活することを目指した施策がすすめられており、今後も地域で生活をする方が増えていく可能性が高くなるのが想定されます。外出手段として、自宅から移動をするためにはハイヤーの利用が必要であり、定期的な病院受診による病状や症状の安定、買物などによる食生活等の安定など、成果が発揮されていると考えます。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 外出に困難と思われる方を対象とした、一定の基準を定めていますので公平性をもって実施しています。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) これまで、利用実人員が横ばいであり成果実績の伸びはありませんでしたが、平成29年度の利用内容の見直しや周知方法の工夫により、事業が浸透をきています。しかし、対象者に対し全ての方が利用するまでには至っていないことから、今後も利用実人員が増えるようすすめますが、利用されていない方の状況などについて引き続き研究していきたいと考えます。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	障がい者の自立した生活や社会参加を進めていく上で、必要不可欠な外出ができることや、連絡できる環境があることで、安心して地域で生活することができることから、今後も継続していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	障がい者はもちろんのこと障がい者施設に対しての周知も行っていく必要があると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	後発医薬品の使用促進				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	市民課		成毛 哲也			
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	国保特別会計		
総合計画				関係する 計画等	北海道国民健康保険運営方針					
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	国民健康保険									
総合戦略				根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬を安価な後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更することで医療費を抑え、被保険者の負担を軽減するとともに医療費の適正化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省では、後発医薬品の数量シェアを令和2年9月までに80%以上にする方針を示している(さらなる使用促進策につき検討中)。また、国から交付されるインセンティブ制度に基づく「保険者努力支援制度」では、後発医薬品の使用促進の取組及びその使用率の成果に応じて点数化され交付されることから、当取組の向上により交付金額の増額が見込まれ、加入者の負担軽減につながり国保財政の安定化を図ることができる。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金	2	2						
		道支出金	674	680	677	629	551			
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計	676	682	677	629	551				
決算額	582	570	519	512						
執行率(%)	86%		84%	77%	81%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	令和2年9月末までに数量シェア80%	後発医薬品数量シェア		%	70.8	75.4	79.6	80	2	
				目標値	%	70	80	80	80	3
				達成度	%	101%	94%	100%	80	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	年2回、20歳以上で差額が100円以上の被保険者に差額通知書の送付を実施し、ジェネリック希望シールを同封。医療機関や調剤薬局に対し使用促進の勧奨依頼を継続し数量シェア80%を目指す。				%	70.8	75.4	79.6	-	
					当初見込み	%	70	80	80	80

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

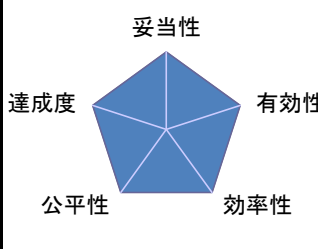
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 医療費の適正化を図るためには必須となる事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 加入者の後発医薬品の普及促進のため、定期的な周知や情報提供が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費については、保険者努力支援制度などによる交付金を受けている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ほぼ目標値に達している状況であるが、数量シェア80%から落とさず保ち続けることに加え、国から新たな使用促進策(目標値の上昇など)が講じられる可能性もあることから、医療機関、調剤薬局への積極的な働き掛けなどにより、シェア率のさらなる向上を目指す。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	後発医薬品の使用促進については、国の保険者努力支援制度の中で指標や目標値が示されており、達成することで交付金に反映されることから加入者の負担軽減に繋がる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	ジェネリック医薬品拡充のため、医療関係者への周知や薬局の在庫確保などが必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			松永 加奈		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト										
主要施策	環境との共生									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-1 エネルギー供給の停止				根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境への負荷を軽減するには、一般家庭からのエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を削減することが必要不可欠であることから、市民のエネルギーに対する意識の向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度から平成28年度まで年2回、計8回実施してきた節電モニター事業(エコチャレンジ)は、参加者の固定化等、事業としての一定の成果を得たと判断。平成29年度から平成30年度の取組として小学生を対象とした「こどもエコ隊」を結成し、体験メニューを提供することでエネルギーに関する意識の醸成を図り、家庭や学校に対する啓発ができた。(事業は名寄消費者協会へ委託)また、名寄消費者協会主催のみんなの消費生活展において「こどもエコ隊ポスター展」を行い市民周知を図った。令和元年度は道環境課の協力の下、みんなの消費生活展へ燃料電池自動車展示ブースを開設し、100名を超える市民にアンケート調査を行い、新エネルギーに関する知識の普及を図った。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源 内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	327	295	267	161	73			
	事業費計	327	295	267	161	73				
決算額	144	167	187	0	-					
執行率 (%)	44%	57%	70%	0%	-					
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	参加者数の増加	参加者数		成果実績	人	13	13	118	100	2
			目標値	人	15	20	100	100	3	
			達成度	%	87%	65%	118%	100	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	エネルギーに関する事業取組数			実績	2	2	1	-		
			当初見込み	2	2	1	2			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	単独で開催するイベントでは集客数を見込むことが難しい。
改善点	指摘事項： 前回評価にて、外部団体への委託を見直してはとの意見があった。 令和元年度からは外部団体へ委託することを止め、集客の多いイベントへ出展することで多くの市民へ啓発することができた。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 国が推し進める節電や、二酸化炭素排出削減に向けた新エネルギーの普及啓発活動を行うことは妥当性が高いと考える。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 令和元年度からの事業として、「みんなの消費生活展」において、新エネルギーについて市民に興味を持ってもらうことを目的に実施した、燃料電池自動車展示では100人を超える市民に立ち寄っていただき、周知・啓発方法としては有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 令和元年度は道の協力もあり、経費をかけずに実施することができた。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	b	公平性や受益者負担の分析など 直接はイベントに来られる市民が対象となってしまうが、FMラジオや市のFBでも話題としてもらったため、啓発という観点からはより多くの市民に周知することができた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 単独のイベントでは集客数100人を達成するのは困難であるが、今回は市民に定着しているイベントへ出展することにより、目標値を上回る成果で達成することができた。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	企画課においては、エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発として事業を行っているが、環境生活課は温暖化対策啓発事業として、内容が近いものを実施している傾向にあるため。「みんなの消費生活展」において環境生活課は「省エネクイズ」と「節電パネル展」を実施)	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 環境生活課と企画課で効率的な事業の進め方を検討する必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。今後も、関係機関、関係団体と連携し進めてほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	資源集団回収奨励金交付事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	環境生活課			仙石 徳志		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	充当率100%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	過疎計画、一般廃棄物処理広域化基本計画					
重点プロジェクト										
主要施策	循環型社会の形成									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3R運動の推進は、地球温暖化、天然資源の枯渇、自然破壊などの環境問題に直結しているため、リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)を基本に、地域特性に応じた循環型社会の形成に向けた施策の推進が必要不可欠である。 本事業の推進により、参加者による町内会等のコミュニティ形成、廃棄物の減量の意識向上、資源の有効利用に伴う最終処分場の延命化など、循環型社会の形成を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	営利を目的としない各種団体が資源の回収を行う場合、回収した量に応じて奨励金を交付する。 また、資源の回収を受け入れた市内業者には、受け入れ量に応じて協力金を交付する。 【奨励金】紙類(新聞、雑誌、段ボール)、紙パック、金属類(アルミ缶、スチール缶)、鉄くず、リターナブルびん、回数実績割り 【協力金】紙類、紙パック、金属類									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	1,200	600	700	500	500			
		その他								
		一般財源	1,234	1,700	1,600	1,700	1,600			
	事業費計	2,434	2,300	2,300	2,200	2,100				
	決算額	2,063	2,084	1,946	1,824					
執行率(%)	85%	91%	85%	83%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	資源回収量	団体・業者による資源収集量		成果実績	t	407	380	429	424	2
			目標値	t	518	464	464	424	3	
			達成度	%	79%	82%	92%	424	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	資源集団回収実施団体数			実績	団体	59	57	52	-	
			当初見込み	団体	59	57	52	52		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

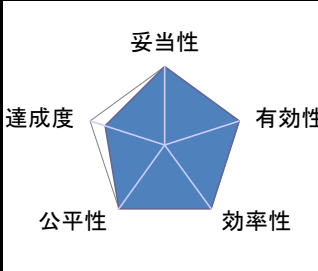
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	新型コロナウイルスの全国的な拡大による予防対策により、町内会活動等に影響が出る可能性が生じている(R2)。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 各町内会や子ども会、各団体等による主体的な資源回収活動に対し補助金を交付するもので、70以上の団体に交付していることから、3R運動の普及促進のために市が実施する意義は高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 多くの市民が3R運動に参加することができる施策であり、さらに年間400トン前後の回収実績があることから有効性は高いと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 一部(風連地区リサイクルステーション管理費用)に補助金の増額を望む声がある。 その他の一般団体からは増額の要望は無く、当面、現行金額での継続が求められていると思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 団体等による自主的な資源回収活動に対する補助であり、不公平感はないものと思われる。補助額は1団体あたり年2万円程度となっており、自主的な活動を促すためにも適切な範囲内であると考える。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 達成度は80%程度であり、毎年概ね安定した実績となっているが、情報のデジタル化にともない新聞や雑誌などの紙資源の発生量は逡減しており、令和2年度以降は目標値の見直しを行うこととした。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量減により、資源収集量は微減の傾向にあるが、参画団体数は例年同程度を維持できており、実績をみながら不足を生じない程度の予算付けは必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	分別・資源化啓発事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	環境生活課			仙石 徳志		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	一般廃棄物処理広域化基本計画				
重点プロジェクト										
主要施策	循環型社会の形成									
総合戦略					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民と事業者に対し環境意識の啓発、指導を行うことによって廃棄物の分別・排出の正しい認識と減量化意識を高め、ルールに基づく廃棄物処理の推進に取り組む。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別ガイドブック・ごみ分別ポスターの発行(令和元年度) 5年に一度更新。最新のごみ処理方法への更新や、ごみ分別キャラクターによるわかりやすく親しみやすい紙面づくりを行った。 ・広報と同時配布する市民ごみニュースの随時発行による啓発・指導の強化 ・ごみ収集警告シールの作成(隔年) ・生ごみの減量を推進するため、市民に段ボールコンポスト用資材を配付 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	486	478	79	1,576	425			
	事業費計	486	478	79	1,576	425				
	決算額	464	385	64	1,556					
執行率(%)			95%	81%	81%	99%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	段ボールコンポスト資材配付数	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	段ボールコンポストを活用したごみ減量化の推進				件	41	30	33	-	年度
		目標値			件	50	50	50	40	3
		達成度			%	82%	60%	66%	40	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	「市民ごみニュース」による啓発				回	1	5	5	-	
					当初見込み	回	1	5	5	5

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成30年4月、名寄地区広域最終処分場が供用開始され、同時に内淵最終処分場の供用が終了となった。令和2年度から広域最終処分場において、分別指導の強化が図られている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市が行う家庭ごみの収集に関するガイドブック等や警告シールの作成費用であり、市民に対して丁寧な説明が必要であることから事業の必要性は高い。ガイドブックや市民ごみニュースは全戸配布に加え、市ポータルサイトでも公開しており、ごみの分別推進に効果がある。段ボールコンポストの普及を推進することはごみの減量化に有効な取り組みである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市が行う家庭ごみの収集に関するガイドブック等や警告シールの作成費用であり、市民に対して丁寧な説明が必要であることから事業の必要性は高い。ガイドブックや市民ごみニュースは全戸配布に加え、市ポータルサイトでも公開しており、ごみの分別推進に効果がある。段ボールコンポストは生ごみを家庭で処理できることから、炭化ごみ発生抑制に効果がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など ガイドブック等は5年に一回の作成としており、コストの削減を図っている。 市民ごみニュースは自前印刷により、最低限のコストとなっている。 警告シールは、必要に応じ作成しており、残数のある年度は作成していない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など ガイドブック、分別ポスター、市民ごみニュースなどは、全世帯に配布している。 警告シールは、全市民が適切な排出を促すために使用している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 市民や転入者等に対し、わかりやすい周知を図るため、ガイドブックは有効である。また、市民ごみニュースは時期や課題に合わせたタイムリーな情報発信に有効である。しかし、最終処分場に直接搬入されているごみは、分別に課題のある状況であり、今後も継続した取り組みにより、市民への啓発強化を図る必要がある。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	最終処分場の状況は、資源ごみが多く混在している状況であり、市民へのさらなる啓発、意識づけが必要である。現在行っている取り組みはどれも必要なものであり、名寄地区衛生施設事務組合と連携しながら、さらなる取り組みの強化が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>最終処分場の状況など、このままでは何年で最終処分場が埋まってしまうのか、市民一人ひとりがなにをすべきなのかなど、市民も課題を共有できる、「課題の見える化」を意識した広報活動を強化する。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	転入者に対してはガイドブック等の配布をしているが、市内転居者に対しては配布されておらず、区域ごとのごみ収取曜日が周知できていない。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等				新規/継続		作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	防災担当			山下 昌之	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市地域防災計画				
重点プロジェクト									
主要施策	防災対策の充実								
総合戦略				根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	1-6 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民に的確な避難を促すための情報伝達手段及び職員間の通信手段を確保する。現行のアナログ無線が廃止となるため、デジタルに移行する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アナログ防災行政無線は、令和4年12月1日以降は使用できなくなるため、デジタル化への移行が必要となる。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計								
決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	住民に的確な避難を促すための情報伝達手段の多様化及び職員間の通信手段を確保する	・同報系無線の機器整備 ・防災行政無線のデジタル化等への移行		29年度				-	年度
				30年度					2
				元年度					3
達成度	%						4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	現行のアナログ無線が使用不能となるため、デジタル化等への移行を進め、迅速かつ正確な情報伝達を行う。			29年度				-	
				当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	同報系無線のデジタル利用や、アナログ無線の移行については、デジタル化・IP無線化などの選択肢が増えてきている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の情報伝達手段の多様化については、市民ニーズに適している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民への迅速かつ正確な情報提供に、情報伝達手段の充実は有効と考える。
効率性 1 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費については、高額な費用が見込まれるため、情報伝達手段の内容については慎重に検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など すべての市民の安全に関わることであるため公平である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 検討段階のため未達成

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
D	情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段も多様化してきているため、どのような方法がより効果的となるのかなど、改めて検討する必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 上記のとおり、多様化する情報伝達手段において、名寄市のリスクの高い災害に対応できる手法について、同報系・デジタル無線だけでなく、より効果的なものを改めて検討する必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
-	評価することが難しい。今後導入しようとする方式、メリットデメリット、費用などの情報を公開し、事業推進を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	新たな防災システムが導入されるが、屋外スピーカーの設置など、全市民に情報がいきわたるようFMと併用したより良い方法を検討してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	リスクの高い災害に対応できるよう、より効果的な情報伝達手段を引き続き検討していく。

令和2年度行政評価調査

事業名	体系的な交通安全教育の実施			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	環境生活課		仙石 徳志			
国・道の事業名			補助率 起償充当率		会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市交通安全計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	交通安全								
総合戦略									
立地適正化計画			根拠法令	道路交通法、交通安全対策基本法					
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の交通安全を確保するため交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取り組む。名寄市交通安全運動推進委員会が主体となり、名寄警察署、関係団体、交通安全活動団体、町内会等と連携し交通事故のない安全で住み良い地域社会を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、段階的体系的な交通安全教育の推進。安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導等、交通安全関係機関や団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策に取り組む、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源	6,758	6,831	6,854	6,921	6,982			
	事業費計	6,758	6,831	6,854	6,921	6,982			
決算額	6,702	6,784	6,837	6,911					
執行率 (%)	99%		99%	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	交通事故のない安全で住み良い地域社会を実現し、交通死亡事故件数0件を目指す。	死亡事故の発生件数		件	1	1	0	0	2
		目標値		件	0	0	0	0	3
		達成度		%				0	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	こぐまクラブ、小中学校自転車教室等の交通安全教室の実施。			回	53	52	48	-	
				当初見込み	回	51	53	50	48

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

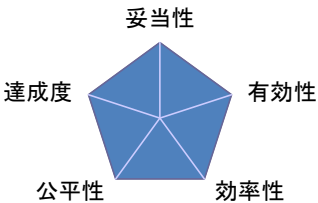
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	高齢者による重大事故が全国で発生し、社会問題となった(R1)。 新型コロナウイルスの全国的な拡大による対策として、教室の開催が一部困難になっている(R2)。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 幼児や児童生徒への交通安全教室や登下校の交通指導をはじめ、町内会と連携した交通安全教室等の取り組みなど、多世代にわたり多くの市民に交通安全意識の向上を図る取り組みが展開できており、重大事故の抑止などに必要な取り組みである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 交通安全を実現するためには、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、現在の取り組みは有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導や、交通安全関係機関団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策に取り組んでいる。また、夜間の歩行者の安全確保のため、反射材などの交通安全グッズを活用した啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、様々な啓発活動や事故防止対策に取り組んでおり、偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 交通安全の実現には、地道かつ継続的な啓発活動が必要であり、活動に多くの市民に関わっていただいていることに取り組みの成果が表れてきている。近年では平成31年1月にホワイトアウトの中で死亡事故が発生したことを受け、これまでの取り組みに加え、暴風雪による被害防止に係る広報の取り組みの強化を行っており、今後も状況に応じた取り組みの工夫を進めていく。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	交通安全の実現に向け、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携した取り組みを進めており、継続した取り組みが必要である。また、悲惨な事故を繰り返さないための新たな啓発にも取り組んでおり、今後も課題意識を持った取り組みを構築する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	公営住宅長寿命化等事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	建築課			島田 直樹		
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)			補助率 起償充当率	補助 充当率	50% 100%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市住宅マスタープラン(第2次) 名寄市公営住宅等長寿命化計画(平成29年改訂版)					
重点プロジェクト										
主要施策	住宅の整備									
総合戦略				根拠法令	住生活基本法 公営住宅法					
立地適正化計画 実現方策										
国土強靱化地域計画	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既設公営住宅の老朽化などを改善するため、大規模改善を計画的に実施して既存住宅の長期利用と住環境の整備を進め、低所得者などの住宅困窮者のための良質な住宅を確保して地域の定着化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合計画(第2次)の期間内において老朽化した公営住宅を改善工事することにより建物の長寿命化を図る。 ※令和8年度の団地予定管理戸数 760戸・令和8年度までに改善する計画戸数 305戸 ◎長寿命化型改善(外壁改修・屋根他) ・ノースタウンなよろ(4棟90戸)平成25～29年度 ・風舞団地(8棟64戸)平成26～令和3年度 ・緑丘第一団地(9棟61戸)令和元～8年度 ◎住戸改善(給排水設備他) ・栄町55団地(5棟90戸)令和2～令和6年度 ◎既設公営住宅の除却 ・西町団地(4棟16戸)平成29～30年度									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金	78,700	72,200	13,800	44,325	29,250			
		道支出金								
		地方債	108,800	83,000		48,600	29,200			
		その他								
		一般財源	2,000	500	56,700	4,575	50			
	事業費計	189,500	155,700	70,500	97,500	58,500				
決算額	163,695	127,580	62,704	88,057						
執行率(%)			86%	82%	89%	90%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	良質な住宅ストックの維持形成	空き家の解消(居住住戸/全住戸)		29年度	30年度	元年度	-	年度		
				%	68	69	67	79	2	
				%	-	-	75	84	3	
達成度	%	-	-	89%	87	4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	改善した住戸数			実績	戸	30	8	8	-	
				当初見込み	戸	30	8	8	8	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

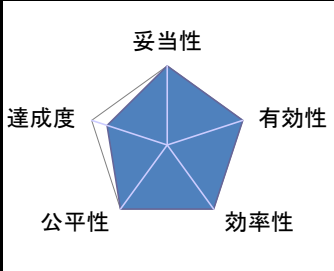
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 総合計画の実施計画掲載事業で、住宅マスタープラン及び公営住宅等長寿命化計画に基づく事業である。 公営住宅の長期的な活用を図るため居住性や耐久性・維持管理の容易性の向上を図り、安定的に安心して暮らせる住宅確保の役割を担っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 居住環境向上を目的に進める長寿命化事業は、物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、機能や性能を一定水準まで引き上げる改修を行うものです。これにより建物を将来にわたり快適に使うことができるため費用対効果は大きく、改善による整備は有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 長寿命化事業は、社会資本整備総合交付金の地域住宅計画等の事業により特定財源を活用して一般財源の縮減に努めています。整備計画を進めるにあたっては、まず実施設計にて、コストを意識し、華美なものとならないよう努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 入居者の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 公営住宅等長寿命化計画どおりに事業を着工し、現在までにノースタウンなよろ90戸、風舞団地48戸、緑丘第1団地8戸の改善が完了している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	未解体の政策空き家を含む等の理由から、入居率の目標値に達せず成果実績が下回ったが、名寄市公営住宅等長寿命化計画等に基づき、全体戸数を縮小する計画どおり、適正に公営住宅の長寿命化を進めている。今後も社会情勢の変化や住宅困窮者のニーズを把握しながら公営住宅の長寿命化を進める。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	成果として、政策空き家件数を除いた実際の入居実績も示されると、成果達成具合がさらにわかりやすい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成19年	事業終了 (予定)年度	令和1年	担当課室	上下水道室工務課			渡辺 真吾		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率100%	会計区分	水道事業会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	上水道の整備									
総合戦略					根拠法令	水道法、名寄市水道事業給水条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道未整備地区での配水管新設を行うことで、水道未利用者への安全・安心な水道水の供給や、配水管のループ化により漏水事故及び断水工事等での断水エリアの減少を図る。(水道未整備地区とは、既に水道が整備されている給水区域内で、近年土地利用の変化により新たに配水管の整備が必要になった地区。)									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	給水区域内の水道未整備地区や道路改良に合わせた配水管新設を行うことにより、生活環境整備と水道未利用者への普及を図る。(既設管を接続し、管網整備する。)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	20,000	26,500	20,000	20,000				
		その他		30						
		一般財源								
	事業費計	20,000	26,530	20,000	20,000		0			
決算額	16,373	56,495	13,975	0						
執行率 (%)	82%	213%	70%	0%		-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
			成果実績				-	年度	2	
			目標値						3	
			達成度	%					4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	配水管網整備			実績	km	2	1	0	-	
				当初見込み	km					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無 計画的な配水管網整備路線は一定程度終了しているものの、今後については、土地利用の変化に伴う配水管網整備を柔軟的に行っていく。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 配水管新設整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、整備を行うことにより水道利用者及び利用希望者への水道水の安定供給及び水質の確保を図る必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 配水管新設を行うことにより、生活環境整備と未利用者への普及が図られる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 企業会計であるため、経営状況を考慮した年度毎の事業費で整備を進めている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	水道未整備地区の解消のため継続して事業実施が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	今後のアウトカム・アウトプットが示されていない。水道未整備区域の全体量に対して整備計画を設定することを検討していただき、進捗状況の検証を行ってください。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	不明水対策事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和1年度	担当課室	上下水道室工務課			有門 正康		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	下水道事業会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	名寄市公共下水道事業基本計画				
重点プロジェクト										
主要施策	下水道・個別排水の整備									
総合戦略					根拠法令	下水道法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雨天時に汚水管へ入り込んでくる雨水により下水処理場の運転経費の増加やトイレの流れが悪くなるなどの排水障害が発生している。これらの原因である不明水の軽減を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	H29～R1年度の3か年で不明水の侵入箇所を特定するため、不明水が多いと予想される徳田地区や豊栄地区、1区地区、麻生地区に流量計や水位計を設置して不明水調査を行った。当初は特定箇所からの雨水流入を予想していたが、調査の結果、原因箇所が多数に及ぶことが判明したため、特定箇所への対策ではなく、維持修繕事業として多数の箇所へ対策していくほうが排水障害の低減には効果的と考えられる。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			7,000	7,000	4,000			
	事業費計			7,000	7,000	4,000	0			
決算額			6,869	6,967	3,740					
執行率 (%)			-	98%	100%	94%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	下水道機能の維持	排水障害の低減						-	年度	
				目標値					2	
				達成度	%				3	
							4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	対策工事の箇所				箇所				-	
					当初見込み	箇所				30

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	当初の成果目標は水処理経費の低減であったが、調査の結果、不明水の原因箇所が多数に及ぶことが判明したため、排水障害を低減させ、下水道機能を維持することに変更とした。
改善点	指摘事項 無 調査結果をもとに不明水流入量の多い箇所から止水工事を行う。なお、総合的に今後は維持修繕事業に取り入れ推進する。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 大雨時に排水障害が発生し、下水道の使用に支障をきたしているため、効率的な下水道運営の観点においても必要な事業だと判断できる。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	c	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 排水障害の軽減については、不明水を減少させる以外に方法はないため、その手法として不明水調査を行った結果、今後は維持修繕事業に取り入れて推進することが望ましいと思われる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 不明水調査手法や修繕においては経費を比較しながら安価なもので実施しているためコスト削減は図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 不明水対策を実施することにより、排水障害の軽減など、より下水道使用者に公平な使用環境を提供できるものと考ええる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 現状計画通り事業を執行できているため達成できている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	H29～R1に行った調査結果から、今後は維持修繕事業に取り入れ推進することが望ましいと思われる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	維持修繕事業に取り入れ推進することが望ましい。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	維持修繕が最善方法であれば有効性はa評価とすべき。水処理経費低減から排水障害低減に変更としたため、評価結果は1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	環境変化による豪雨等は市民が不安に感じている部分でもあるので、排水障害が起こらないよう余裕を持った水処理対策を継続して実施してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。排水障害を低減させるよう下水道機能の維持修繕に努める。

令和2年度行政評価調査									
事業名	郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備			新規/継続	継続		作成責任者		
事業開始年度	事業終了(予定)年度			担当課室	都市整備課			上田 祐治	
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する計画等	名寄市舗装個別施設計画				
重点プロジェクト									
主要施策	道路の整備								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内の幹線道路は、整備済の路線が大部分を占めているが、整備完了から年月が経ち、経年劣化により舗装の老朽化が著しく進行している現状である。市民ニーズの非常に高い幹線道路を再整備することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郊外の幹線道路と都市計画道路の未整備路線については改良舗装工事を行う。また、老朽化した整備済の路線については、舗装で再整備を行う。交付金事業では、道路改良2路線と2次改築3路線の施工を予定している。また、単独事業では、舗装改築10路線、2次改築6路線の施工を予定している。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	32,500	22,176		28,336	117,656		
		道支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源	17,500	13,824	152,875	159,664	127,344			
	事業費計	50,000	36,000	152,875	188,000	245,000			
決算額	19,786		27,484	152,874	136,320				
執行率(%)	40%		76%	100%	73%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
							-	年度	
			成果実績					2	
			目標値					3	
		達成度	%					4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	H29～R2年度までの道路整備予定延長(4ヶ年で3,549m)		実績	m	267	1,290	1,025	-	
			当初見込み	m	287	1,435	1,225	602	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国庫補助事業(交付金事業)において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず、舗装整備率の向上に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、総合計画搭載事業である。 また、道路整備は安全安心な市民生活を送るうえで必要であり、各町内会からの要望が非常に多く、早期完成が望まれている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な都市環境には道路整備は不可欠である。 また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。 R2より一部の路線を国費の配当の良い重点事業に変更している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 交付金事業においては要望通りの配当とならず、当初予定していた事業量とはならないものの、配当された国費については全額活用し、事業を進捗させてきている。 また、単独費を活用した事業においては、予定通りの事業量を実施してきている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	事業の重要性や要望が高い事業であることから、整備予定延長のみを活動指標とするのではなく、満足度などの成果指標を設定して、整備する路線の優先度や成果を確認しながら進めていただきたい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	幹線道路、都市計画道路より生活道路の整備に関する要望が多い。工事の時期も含め、可能な範囲で計画的に整備を進めていただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	幹線道路、都市計画道路については、外部評価の提言にもあるように、市民要望に応えるため、国からの交付金活用をメインに、可能な範囲で計画的な整備を継続し進めていく。

令和2年度行政評価調査								
事業名	市街地の道路整備 郊外地の道路整備		新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度	担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画								
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		関係する 計画等					
重点プロジェクト								
主要施策	道路の整備							
総合戦略			根拠法令					
立地適正化計画								
実現方策								
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内の道路において未改良道路が未だ多く残っている現状である。市民ニーズの非常に高い生活道路を本舗装化することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市街地や郊外地の未改良道路について改良舗装工事を行い舗装率の向上を目指す。交付金事業では10路線、単独事業では23路線の施工を予定している。							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	財源内訳	国支出金	198,250	217,448	226,516	212,532	200,200	
		道支出金						
		地方債	95,900	121,900	157,400	118,300	111,400	
		その他						
		一般財源	10,850	13,652	18,305	35,188	13,400	
	事業費計	305,000	353,000	402,221	366,020	325,000		
決算額	169,776	99,338	135,159	94,721				
執行率 (%)	56%	28%	34%	26%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標 - 年度	
			成果実績				2	
			目標値				3	
			達成度	%			4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	H29～R2年度までの道路整備予定延長 (4ヶ年で3,309m)		実績	m	319	466	267	-
			当初見込み	m	771	756	829	953

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国庫補助事業(交付金事業)において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず、舗装整備率の向上に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、総合計画搭載事業である。 また、道路整備は安全安心な市民生活を送るうえで必要であり、各町内会からの要望が非常に多く、早期完成が望まれている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な都市環境には道路整備は不可欠である。 また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。 R2より一部の路線を国費の配当の良い重点事業に変更している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 交付金事業においては要望通りの配当とならず、当初予定していた事業量とはならないものの、配当された国費については全額活用し、事業を進捗させてきている。 また、単独費を活用した事業においては、予定通りの事業量を実施してきている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	市内の未改良道路が多く残っている現状から、市民生活に関わる重要な事業であり、1次評価のとおり完了に向けて継続することが必要である。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	橋梁長寿命化整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	都市整備課			上田 祐治	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市橋梁長寿命化修繕計画				
重点プロジェクト									
主要施策	道路の整備								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化した橋梁の大規模補修や架替えに伴う膨大な費用に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、損傷度から修繕すべき橋梁を見極め、計画的に事業を実施することにより、維持管理費の縮減や利用者の安全安心の確保及び快適な道路サービスに寄与することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	橋梁長寿命化修繕計画より策定された修繕すべき橋梁25橋について、実施設計、修繕工事を行う。また、市内全244橋において、5年に1度の近接目視点検を行い、橋梁の健全度を確認する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	99,294	89,936	75,768	58,520	118,887		
		道支出金							
		地方債	25,200	6,500	34,500	15,300	49,900		
		その他							
		一般財源	28,266	49,564	12,732	60,000	24,213		
	事業費計		152,760	146,000	123,000	95,000	193,000		
	決算額		139,871	132,808	94,360	95,031			
執行率 (%)		92%	91%	77%	100%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
								-	年度
			成果実績						2
			目標値						3
		達成度	%					4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	H29～R2年度までの修繕橋梁数 (4ヶ年で9橋)			実績	橋	1	5	2	-
				当初見込み	橋	1	5	2	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国の重点政策と位置付けられていることから、予算要望額に対しての配当が高い現状ではあるが、5年に1度の近接目視点検に要する費用が嵩んでいることから、橋梁修繕工事の進捗に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、総合計画搭載事業である。安全安心な市民生活を送るうえで、橋梁の整備は、早期完成が望まれる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な都市環境には橋梁整備は不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 橋梁補修の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。橋梁の点検結果から修繕計画を策定し、修繕すべき橋梁を見極めたうえで事業を進めている。R2より個別補助に移行し、重点事業として進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 橋梁整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標を達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	バス路線の維持・確保			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	企画課		成田 拓哉				
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計				
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等		名寄市地域公共交通網形成計画				
重点プロジェクト										
主要施策	地域公共交通									
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令						
立地適正化計画 実現方策	拠点へのアクセス向上のための公共交通の充実									
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者や免許返納者、学生などを中心とした地域住民の通院、通学、買い物など、日常生活に不可欠な地域の移動手段を確保するため、バス路線等の運行を行う事業者に対し運行経費の補助を行い、バス路線を維持・確保する。また、市内中心部および公共施設へのアクセス向上を図るとともに、来訪者の移動手段を確保し、街中の賑わいを創出するほか、市内の経済活動を支える。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バス路線等を維持・確保するため、運行経費が赤字となっている路線に対する国・道との協調補助、または市単独で補助を行い路線を維持・確保している。また、地域の実情に合った交通手段を導入し、運行経費を負担している。 ●地域間線：①恩根内線②下川線③中多寄線④名寄線(道北バス) ●市内郊外：⑤風連御料線⑥日進ピヤシリ線 ●市内循環：コミュニティバス⑦東西まわり⑧西まわり ●その他：⑨興部線(JR代替)⑩深名線(JR代替)⑪下多寄線(デマンド)⑫御料線(デマンド)⑬忠烈布線代替ハイヤー									
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	44,514	56,947	55,362	53,772	57,315			
	事業費計	44,514	56,947	55,362	53,772	57,315				
決算額	43,642	55,761	53,333	52,743						
執行率(%)		98%	98%	96%	98%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	維持路線数	生活路線として維持する路線数		成果実績	路線	13	13	13	13	2
				目標値	路線	13	13	13	13	3
				達成度	%	100%	100%	100%	13	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	補助路線数			実績	路線	11	10	10	-	
				当初見込み	路線	11	10	10	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	増加傾向にある自治体負担を抑えるために、バス利用状況を踏まえたバス路線の見直しを行っている。(恩根内線など)
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 2 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	c	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のための事業継続が望ましい。 しかし、バスの空車が目立つことから妥当性としてはやや低い。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 既存の路線バスでは運行が成り立たないような需要の小さい路線をデマンド化することにより、地域公共交通を確保しており有効である。引き続き、路線バスのデマンド化や乗合タクシー化などを検討する必要がある。 一方、高齢者に配慮した移動サービスを公共交通だけで担うのは限界があり、今後は福祉輸送などを視野に福祉部門とどのような移動サービスが考えられるのか研究する時期に来ている。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあり、特にご利用の少ないダイヤや停留所を見直すことにより、コスト削減の余地があると考ええる。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	公平性や受益者負担の分析など 受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標および成果指標はいずれも達成されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
C	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあるため規模・内容を見直す必要がある。 予算規模については、前述の理由から増額となる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	バス利用が減少する中、移動需要に合った公共交通サービスの検討。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	市民意見を集約し、路線見直しの検討必要。バス以外の車両導入、他交通機関による補完の研究を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	デマンドバスや定期券の導入など、利用拡大・利便性向上に向けた検討をお願いしたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	増加傾向にある自治体負担を抑えるため、バス利用の現状を踏まえて、様々な検討をしていく。

令和2年度行政評価調査										
事業名	農業振興センター事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課			山田 裕治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	第2次農業・農村振興計画				
重点プロジェクト										
主要施策	農業・農村の振興									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな栽培技術や品目導入を目的とした試験・研究を実施し、農作物の収量増加や品質向上による収益拡大を目指す。 省力化技術の導入などによる作業効率向上の検証に取り組み、農業者へ情報提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実証圃場における試験栽培による、栽培技術や新規品種・作物の地域適正などの検証。 農業者の土壌診断を実施し、結果に基づく施肥設計や輪作体系の確立、堆肥の利活用等の適正な肥培管理の指導。 培養技術を活用した優良種苗の供給による安定生産の実現。 農業者に対する圃場試験結果や新技術を活用した栽培技術情報の提供。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	69	69	69	119	69			
		地方債								
		その他	8,471	8,410	7,544	8,436	7,776			
		一般財源	7,404	6,381	4,487	6,284	6,158			
	事業費計		15,944	14,860	12,100	14,839	14,003			
	決算額		15,795	14,860	12,069	14,104				
執行率 (%)		99%	100%	100%	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	報告実施試験の増加	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	農業者への情報提供増加								-	年度
		目標値			件	6	6	6	7	3
		達成度			%	100%	100%	133%	8	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	土壌診断による情報提供の実施				点	1,865	1,630	1,839	-	
					当初見込み	点	1,800	1,800	1,800	1,800

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 様々な栽培技術や品種があるなか、農業者に代わって試験・研究に取り組むことで負担軽減を図るとともに、その結果を基に農業者へ情報提供し、収益性の向上や作業の効率化などが図られる。また、試験・研究などの事業内容の選定は、JA・農業者・普及センターで検討部会を組織し検討している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	地域の気候適正や作業性を検証するため、実証圃場による試験栽培が有効である。 農業者の土壌条件によって肥培管理が異なることから、土壌診断による分析が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 運営にあつたては、JAからも負担金を受けながら効率的な運営に取り組んでいる。 ICTを活用した新技術など振興センターの既存設備で試験ができないものは、関係機関やメーカーなどと協力して試験や情報収集に取り組んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 土壌診断については、手数料を徴収し、培養苗について費用負担を取って事業にあつている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 農業者、JAなどからの要望を取入れながら、栽培技術や品種・作物の試験を選定し取り組んでおり、今後もニーズに応えられるよう計画的に進めていく。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	農業分野においては、新たな品種や栽培技術が公表され、地域の気候に合ったものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図ることが、農業経営の安定につながることから、引き続き試験・研究と結果に基づく指導に取り組んでいく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	担い手育成支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度	担当課室	農業経営担当		岡村 美佳				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	農業・農村の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令	名寄市農業・農村振興条例					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	担い手となる農業後継者への支援を行い、経営や栽培技術面でのスキルアップと農業所得の向上を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	後継者の就農に伴って規模拡大や経営の多角化に必要な作業用機械やビニールハウス等の導入経費、収益性の向上に向けた事業計画を達成するための経費、技術習得のための視察研修、大型特殊自動車免許取得等の経費を助成する。 ①研修・生産支援助成金(就農初期)ア)機械・設備の導入 1/2以内50万限度 ※JAと協調 1)視察研修等(1/2以内10万円限度) ※JAと協調 ②研修・生産支援助成金(経営継承準備期) 3年後を目標に5%以上所得向上計画達成のために行う事業(1/2以内100万円限度) ※JAと協調 ③免許取得支援助成金 大特免許取得、フォークリフト運転技術講習の経費(1/2以内5万円限度) ※市単独									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他		5,500	5,500	5,500	5,100			
		一般財源		6,000	6,000	6,000	6,100			
	事業費計			11,500	11,500	11,500	11,200			
	決算額			10,004	6,453	8,073				
執行率(%)			-	87%	56%	70%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	事業を活用し経営改善に取り組んだ件数	事業申請件数/年 (免許取得は除く)		人	13	19	14	20	2	
				目標値	人	20	20	20	20	3
				達成度	%	65%	95%	70%	20	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	支援事業を周知した回数			回	3	3	3	-		
				当初見込み	回	3	3	3	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農業の担い手不足は名寄市全体の課題として市が主体的に取り組むものであるが、JA等関係機関との連携や協力のもと、それぞれ専門とする分野で役割分担を行いながら後継者対策の施策について推進している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 担い手の確保はもとより、経営の規模拡大や安定等、後継者が描く将来の営農目標を達成するために現状は有効な支援であると考えますが、時代にあった支援や対策の検討は今後必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成29年度より、補助事業についてはJAと協調し負担の分担を行っている。機械や設備の更新、新規購入等の他、営農に必要な大型特殊免許等の早期取得や将来の経営に向けた投資の支援となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 補助事業の対象者を就農初期と経営継承準備期としており対象者には広く周知している。設備や機械等はそれぞれの経営に必要なものを申請するため自己負担額に差はあるが、補助率と上限額を定めているため概ね公正な事業である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 助成の対象年度が複数年となっており、各自の営農計画によって必要な設備等を導入するため、年度によってばらつきはあるが、就農初期では知識・技術習得の研修支援の活用はないが、規模拡大等に係る支援としてH29年度から3年間で30件の予算に対し21件の申請、継承準備期では15件の予算に対し14件の申請実績があり経営改善等に向けた支援として概ね達成していると思われる。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	ここ数年10名前後の農家子弟が後継者として就農している。事業活用の目的として、就農初期は規模拡大や経営の多角化を、継承準備期は収益性の向上に向けた支援としているが、本事業活用により経営の改善等将来に向け営農意欲の向上が図られている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	新規就農者確保対策事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農業経営担当			岡村 美佳		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市農業・農村振興計画				
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	農業・農村の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令	名寄市新規就農者等に関する条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規就農希望者が、就農し農業者として自立できるよう関係機関・団体とともに農業技術の向上や安定的な経営に向けた支援体制の充実を図る。 新規就農者が必要とする作業用機械や施設等、営農初期にかかる多額の資金の支援を行い、経営の早期安定を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離農者が増加する中、新規就農者の確保が大きな課題となっていることから、名寄市担い手育成センターに支援チームを設置し機能強化を図るとともに、関係機関・団体と連携し、農業研修並びに就農に向けた相談、農業技術の習得や経営に関する指導体制及び住宅環境も含めて充実させる。 また、営農に必要な作業用機械や施設の導入等初期投資としてかかる経費の助成を行い、経営の早期安定を図る。 平成29年度からは短期の農業体験実習事業を実施し、名寄での就農を具体的に検討するきっかけを作るほか、地域おこし協力隊についても引き続き農業支援員を募集する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他		1,333	666	0	0			
		一般財源		4,667	1,437	1,643	660			
	事業費計			6,000	2,103	1,643	660			
	決算額			4,474	1,103	749				
執行率 (%)			-	75%	52%	46%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	新規就農者支援数	就農後の支援を受けている経営体(補助金交付農家数)		件	2	2	2	3	2	
				目標値	件	3	3	3	3	3
				達成度	%	67%	67%	67%	3	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	新規就農者(地域おこし協力隊)募集活動及び周知件数 (新規就農者・地域おこし協力隊募集・出展回数やHPや移住フェア等での周知回数)			実績	回	4	4	9	-	
				当初見込み	回	4	4	4	8	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	全国的に担い手不足となっており、他の市町村と新規就農希望者の引き合いとなっている状況はさらに厳しくなっていると思われる。実際に足を運んでもらい農業を体験し環境を知ることでも名寄市での就農に興味を深めてもらうことが必要。
改善点	指摘事項 無 平成29年度から新規就農者の支援制度の見直しを行い、平成30年度には新規就農に向けたパンフレットを作成。移住担当とも連携、情報共有を行い、相談者には細やかな対応に努めている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農家戸数や農村を中心に人口が減少している中、市が主体的に地域おこし協力隊農業支援員の募集を行い、新規就農者の確保に繋げる。平成29年度からは機械や設備、種苗や肥料などの経費に係る支援をJAとの協調により実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 地域おこし協力隊農業支援員としての任期中は、自分が目指す農業経営に向け3年間の中で柔軟な農業研修ができるメリットがある。また、新規参入者の早期の経営安定を図る支援として平成29年度に見直しを行った。平成30年度からは集落支援員の配置による支援体制の強化を図った。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 新規参入者の大きな負担となる初期投資の支援事業として、平成29年度より補助事業をJAとの協調により実施されている。新規参入者が名寄市を就農地として選んでもらえるよう短期の農業体験の実施など時代のニーズにあった支援及び施策について、今後もJA等関係機関と検討する。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 補助率や補助金の限度額を設け支援している。対象者には支援事業を周知し必要に応じて対応している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 支援事業については概ね活用されているが、地域おこし協力隊農業支援員の応募が年々減少し、目標人数に達していない状況であるが、移住担当等の連携により短期の農業体験者は増加した。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	新規就農希望者増を図るため、現在、短期で行っている農業体験実習事業の期間延長やリハーサル農業に係るハウス等施設の充実の検討。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	年々、事業費が減っており令和2年度予算は前年度の100万円減となっている。1次評価では現状のまま事業継続とするA評価の一方で予算規模の増額を検討しているが、農業支援員の応募が年々減っているなどの課題があるならば、まずは事業全体を見直して、進め方の改善を図ることが必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	就農を希望する若者もいるので、新しいライフスタイルの提案もしつつ、継続した取組を。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	自営のほか法人就農など、多様かつ地域に適した新規就農のあり方を引き続き検討・支援していく。

令和2年度行政評価調査									
事業名	農地保全・多面的機能維持対策事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課			山田 裕治	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次農業・農村振興計画 農業振興地域整備計画 人・農地プラン				
重点プロジェクト									
主要施策	農業・農村の振興								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農村における農地・農業用施設の適切な維持管理による生産性の維持と、農地という次世代への財産の継承								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・不耕作地を出さないための地域活動の推進や、各地域の農業用施設等の管理及び維持補修により施設の長寿命化の取組を多面、中山間等の事業を活用し取組む。 ・農地集積における将来図、農地維持の継続に関する問題点について、人・農地プランの協議や多面などの地域活動組織及び青年部などの団体での協議を通じて課題を明確にし、多面、中山間等の事業への反映を図る。 ・計画的な農地集積が図られるよう、人・農地プランにおける将来の出し手と受け手の情報を農業委員会と共有し、農地あっせん協議などで活用を図る。 								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	159,780	161,887	159,291	164,887	157,545		
		道支出金	79,890	80,944	79,646	82,443	78,773		
		地方債							
		その他							
		一般財源	79,890	80,944	79,646	87,370	78,655		
	事業費計		319,560	323,775	318,583	334,700	314,973		
	決算額		319,560	323,775	318,583	334,700			
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	優良農地の確保	地域の共同維持活動により保全される農地面積	成果実績	ha	9,740	9,718	9,622	9,743	2
			目標値	ha	9,740	9,743	9,743	9,743	3
			達成度	%	100%	100%	99%	9,743	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	農地の維持管理に取組む活動組織及び地域組織数	実績	組織	30	30	30	-		
		当初見込み	組織	30	30	30	30		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	高速道路の用地買収により一部農地の減少があった。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農地及び農業用施設(用・排水路、農道など)の維持は、農作物の生産だけでなく農村景観の形成や、国土の保全及び水田における貯留機能による防災上においても必要な取り組みである。今後も高齢化などによる農地の流動化が想定され、将来を見据えた地域での検討が重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 農地及び農業用施設の維持・保全是、地域の農業者における日常的な管理が必要であり、地域の活動を支援し推進して行くことが重要である。 地域協議の基礎資料としてアンケート調査を実施し、今後の活用を図る。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国の交付金制度を活用し、地域活動を支援することで、草刈りや施設の補修など主体的な取り組みが進められている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 地域の農業者が共同取組み活動に参画し、労務作業により負担している
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 地域の農業者の高齢化や離農などにより、農地・農業用施設の管理活動が難しくなっていく状況にあるが、地域の共同取組みにより維持されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	今後も地域の主体的な活動を支援し、農地・農業用施設の維持、管理に努めていく。また、農地を次世代へ引き継いで行くため、地域内での協議を推進していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	森林整備担い手対策事業 (森林作業員就業条件整備事業)				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室		耕地林務課			又村 望			
国・道の事業名	森林整備担い手対策事業 (森林作業員就業条件整備事業)			補助率 起償充当率	会計区分		一般会計			
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元気化									
主要施策	森林保全と林業の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令		森林整備担い手対策推進事業実施要領 (道水産林務部長通知)			
立地適正化計画 実現方策										
国土強靱化地域計画	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道内の林業事業体に雇用される森林作業員は、高齢者の割合が高く、林業生産活動のみならず、計画的な森林の整備や森林の公益的機能の発揮に大きな支障を来すことが懸念されるため、労働条件の改善などを図り、森林作業員の就労の長期化、安定化の促進と林業労働力の確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林作業員就業条件整備事業として、65歳未満を対象に森林作業員、事業主、市町村及び道が一定の掛金を負担し、作業員へ就労日数に応じた奨励金を支給することにより、就労の長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図る。 (道内林業事業体に雇用される森林作業員のうち、名寄市内に居住する方)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	600	300						
		その他								
		一般財源	39	310	550	498	522			
	事業費計		639	610	550	498	522			
	決算額		561	532	504	425				
執行率 (%)		88%	87%	92%	85%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
							-	年度		
			成果実績						2	
			目標値						3	
		達成度	%					4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	名寄市が負担した森林作業員の人数		実績	人	24	23	19	-		
			当初見込み	人	27	24	21	22		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 森林の公益的機能を維持させていく上で、林業に従事する人材確保が不可欠である。北海道と自治体および事業主が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで、林業従事者の確保および林業振興に貢献している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 道内を範囲とした団体が事務局となり北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 通年雇用の割合は平行であるが、長期化の成果はあり、雇用日数も向上している。平成27年度に事業の一部見直しにより道要領が一部改正され、平成28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となったため適正と考えられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 道要領により森林作業員の本人負担や事業主負担が定められている。また、要件を満たす森林作業員全員が対象となるため公平性が保たれている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 過去3年間の成果指標の達成率は、平均73%で目標を下回っている。 ※目標人数30人/年 = (24/30+23/30+19/30)/3年 = 73%

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。	
改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	林業に従事する人材が高齢化に伴い、減少傾向にあることから、これからの若い世代の人材育成を進めていく上で経験者である作業員の就労改善は不可欠であり、1次評価のとおり森林整備の推進の観点より、今後の事業を継続する必要がある。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	住宅改修等推進事業補助金				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			佐藤 篤		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	商業の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令		名寄市ずっと住まいる応援事業補助金交付要綱(平成31年3月14日告示第1009号)			
立地適正化計画 実現方策	街なかでの住宅建設、居住に対する支援									
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅の改修工事、建築設備工事及び雪対策工事を行った者に改修工事等の費用の一部を補助することにより、市民が安心して住み続けられる住環境の整備及び名寄市への移住促進並びに空家の有効活用を図るとともに、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化及び人材育成を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅の改修工事、建築設備工事及び雪対策工事を行った者に改修工事等の費用の一部を補助する。 【補助対象者】 ①名寄市に住民票があり、改修工事等を行う住宅の所有者またはその配偶者(所有者が市外に住民票がある場合に限る。) ②名寄市内の住宅を購入し、改修工事等を行った後に転居し、名寄市に転入する方 【補助金の額】 補助対象経費の額が50万円以上100万円未満のものは10万円、100万円以上のものは20万円 【補助金の加算】 補助対象者が移住者の場合は5万円、空家の改修工事等を実施する場合は5万円、立地適正化計画居住誘導区域内の住宅を回収する場合は5万円。ただし加算の上限は10万円									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	13,000	40,000	40,000	30,000	30,000			
	事業費計		13,000	40,000	40,000	30,000	30,000			
	決算額		11,900	36,700	37,700	29,950				
執行率 (%)		92%	92%	94%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	住宅改修等の件数	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
					件	225	221	177	100	2
					件	130	130	100	100	3
					%	173%	170%	177%	100	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
					当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	令和2年4月1日、名寄市立地適正化計画が策定された。
改善点	指摘事項 無 立地適正化計画で設定された居住誘導区域内の住宅を改修する場合に、5万円を加算するよう要綱を改正した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の住宅改修ニーズに応える事業内容であり、高い利用実績となっている。 平成29年度 225件 交付決定額 36,700千円 平成30年度 221件 交付決定額 37,700千円 令和元年度 177件 交付決定額 29,950千円
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながる施策として、施工事業者からも高い評価を得ている。施工事業者アンケートでは、90%の事業者が改修工事等を受注し、75%の事業者が人材育成の効果を実感している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 交付決定額の約10倍の直接的経済効果があり、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながる。 平成29年度 総事業費(改修工事費用) 360,426千円 平成30年度 総事業費(改修工事費用) 437,497千円 令和元年度 総事業費(改修工事費用) 301,489千円
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 補助対象者を、市内に住宅を所有し、かつ、居住している者としている。補助金の額は50万円～100万円は定額10万円(補助率10/50～10/100)、100万円以上は定額20万円(補助率20/100～)としていることから、公平性は保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 毎年度、多くの利用実績があり、更に利用者アンケート及び施工事業者アンケートからも高い評価をいただいている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、令和2年度から居住誘導区域内の事業内容を拡充した。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	これまでの実績と達成度は大幅に目標値を上回っていることから、目標値の再設定の検討を求めます。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	望湖台自然公園管理事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		伊野 愛子			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市観光振興計画					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	観光の振興									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				根拠法令	名寄市ふうれん望湖台自然公園条例					
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住民の健全な発展と豊かな森林環境による、地域の憩いの場として自然公園を維持するとともに、コテージ・キャンプ場などの運営により交流人口の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然公園の維持管理 ・業務委託によるコテージ、キャンプ場(オートサイト、フリーサイト)、風扇館の運営。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債			1,000					
		その他	724	675	260	343	413			
		一般財源	11,358	10,500	11,092	11,184	10,895			
	事業費計		12,082	11,175	12,352	11,527	11,308			
	決算額		11,765	10,967	12,143	11,413				
執行率 (%)		97%	98%	98%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	施設利用者数		成果実績	人泊	150	351	418	306	2	
			目標値	人泊	453	335	325	306	3	
			達成度	%	33%	105%	129%	306	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
				実績					-	
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	センターハウスの解体後、利用人数は減少傾向にあり、近年は熊の出没も多くなってきている。公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化も併せて今後の在り方を検討する。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 風連地区の3大イベントである「白樺まつり」が開催され、地域の憩いの場としての役割を果たしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 「白樺まつり」には、交流自治体である杉並区から例年「阿波踊り団」が訪れるなど、交流人口拡大に寄与している。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある中、現状の維持管理に約1,000万円を要しており、更に熊出没に対応するためのパトロールなど、内部コストは増加傾向にある。公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化が期待される。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性及び受益者負担の分析など キャンプ場、コテージなど維持管理に相当する使用料を徴収している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある。公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化が期待される。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化も併せて検討する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	公園維持業務の業務範囲の見直しなどによる効率化及び、民間活力によるキャンプ場運営の活性化により、予算の減額が期待される。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	老朽化に伴う施設撤去で利用人数の減少が進み、熊出没による利用者の安全確保が難しくなる負のスパイラルに陥っており、地域住民との抜本的な見直しを含めた話し合いが必要。また、キャンプ場活性化の検討は中途半端な委託等ではなく、制約がないよう民間資本100%での検討が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	予算減額に取り組むが、利用状況などの必要な情報はHPを活用して発信していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	公園維持管理業務の効率化を目指しつつ、民間活力を活かして、昨今のニーズに合ったキャンプ場運営について検討していく。

令和2年度行政評価調査

事業名	観光振興事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室	産業振興室産業振興課		伊野 愛子				
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市観光振興計画					
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ									
主要施策	観光の振興									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>魅力ある地域資源を活用し、各種観光振興事業の推進に民間の発想を取り入れ、実行委員会等が中心となり観光協会など民間団体及び地域住民と共にイベントを開催することによる市民の満足度向上、来訪者へのホスピタリティの向上を促し、交流人口の拡大を目的とする。</p> <p>観光ニーズの多様化や、近年増加している外国人観光客に対応するためには、本市の地域資源・観光資源のみを活用した観光振興では目指す目的の達成に限界があり、近隣市町村、上川管内及び道内地域が連携して、一体的な観光商品開発・情報発信等を行うことにより、圏域全体の観光振興に資することを目的とする。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>観光団体への補助金・負担金の支出、各種イベントを実施する実行委員会等に対して支援を行う。</p> <p>※予算額は営業戦略推進事業費、観光振興一般行政経費【19節観光事業運営管理負担金(名寄・風連)、観光振興推進事業補助金、ひまわり観光推進事業補助金、キャラクター活用事業補助金、交流・ホスピタリティ推進事業補助金、広域観光各種負担金】</p>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	49,925	48,827	48,045	46,996	46,852			
	事業費計		49,925	48,827	48,045	46,996	46,852			
	決算額		51,220	45,744	47,417	46,643				
執行率 (%)		103%	94%	99%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位 29年度 30年度 元年度 目標 - 年度	29年度	30年度	元年度	目標			
	名寄市観光振興計画による外国人観光客宿泊数 目標:令和3年 1,635泊	外国人観光客宿泊数		成果実績	泊	1,094	1,985	2,160	1,455	2
				目標値	泊	1,094	1,090	1,275	1,635	3
				達成度	%	100%	182%	169%	1,635	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位 実績 当初見込み	29年度	30年度	元年度	2年度見込			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

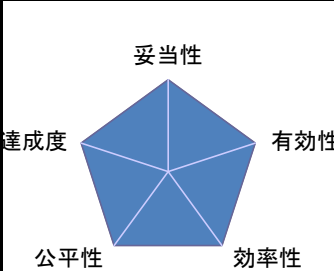
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	【アウトカムの変更（観光入込客数→外国人観光客宿泊数）】 インバウンド増に向けた取組を重点的にすすめているため、特化したアウトカムに変更する。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 観光入込客数の増加及び名寄市の知名度の向上は、名寄市の地域ブランド力を構築することができ、地域経済の活性化に繋げることが可能である。また、各観光事業推進団体の実施する地域イベントは市民ニーズが高く、市民満足度向上に資するとともにまちづくりに寄与している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 名寄市観光振興計画において、民間の発想を取り入れ、官民一体となって観光振興を推進していくこととしており、民間組織による観光事業推進団体への支援は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 観光振興計画に基づいた各種事業の展開及び国・道の各種観光計画・事業の展開により、訪日外国人の増加等の効果が発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など イベントについては、観光事業推進団体が中心とした実行委員会が実施しており、多くの市民に参加いただき市民満足度向上に寄与している。観光推進事業については、市外や訪日外国人の誘客のため、パンフレットの作成、PR事業、広域観光などを実施している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 全体的な観光入込客数は年度により増減があるが、宿泊や訪日外国人は着実に増加している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	名寄市観光振興計画を基に観光事業推進団体と連携して、地域イベント実施による市民満足度向上に加え、広域観光の推進による観光入込客数及び訪日外国人の増加に寄与している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、地域イベントの中止や訪日外国人の減少など様々な事業実施が不透明な状況であることから、とりわけインバウンド関係の予算や事業規模をゼロベースで検討する対応が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	外国青年（外国語指導助手）招致事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			大石 尊久		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	小中学校教育の充実									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国語指導助手を配置し、児童生徒を対象として、外国語に接する機会を提供するとともに、異文化に接し国際理解を深める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	英語圏の外国人(2名)をJETプログラムにより招致し、市内小中学校(小学校7校、中学校4校)に派遣し、生きた英語や外国文化を学ぶことにより国際感覚を深める。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	9,539	9,091	9,736	9,350	8,812			
	事業費計	9,539	9,091	9,736	9,350	8,812				
	決算額	9,231	9,000	9,412	8,772					
執行率 (%)	97%	99%	97%	94%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	外国語指導助手を派遣する学校数(小学校7校・中学校4校)	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
				成果実績	校	12	12	11	11	2
				目標値	校	12	12	11	11	3
				達成度	%	100%	100%	100%	11	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	外国語指導助手の配置数			実績	人	2	2	2	2	
				当初見込み	人	2	2	2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	外国語指導助手(ALT)の雇用形態が会計年度任用職員となった。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 児童生徒が国際感覚を深めることは、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 生きた英語や外国文化を学ぶ取組は、非常に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 外国語指導助手2名の確保は、事業の目的を達成するため必要最低限の人数。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 市内全小中学校を対象に外国語指導助手を派遣しており偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和2年度から小学校において新学習要領がスタートし、外国語が必修となり、必要度はますます高くなっている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	令和2年度から小学校において新学習要領がスタートし、外国語が必修となり、必要度はますます高くなってきていることから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していきたい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。現場から要望があった場合は、増員の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査											
事業名	スクールバス運行事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			土井 渉			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 50% 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画											
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等						
重点プロジェクト											
主要施策	小中学校教育の充実										
総合戦略					根拠法令	へき地教育振興法 へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱 名寄市スクールバス運行規程					
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校統廃合による遠距離通学児童・生徒の通学手段の確保のためスクールバスを運行する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市内7路線においてスクールバスを運行している。 ①智恵文線(智恵文小学校)、②智南・瑞穂・砺波線(名寄西小学校・名寄東中学校)、③日進線(名寄小学校)、④共和・曙線(名寄南小学校)、⑤東風連線(風連中央小学校)、⑥風連下多寄・西風連線(風連中央小学校)、⑦風連日進・旭線(風連中央小学校・風連中学校)										
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	31,383	31,462	31,804	34,901	33,594				
	事業費計	31,383	31,462	31,804	34,901	33,594					
決算額	30,634	30,730	30,853	33,527							
執行率 (%)	98%		98%	97%	96%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	学校統廃合による遠距離通学児童・生徒の通学手段の確保	児童・生徒に負担の掛からない運行	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
								-	年度		
	路線	7				7	8	7	2		
	目標値	路線				7	7	8	6	3	
達成度	%	100%	100%	100%	6	4					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
									-		
					当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

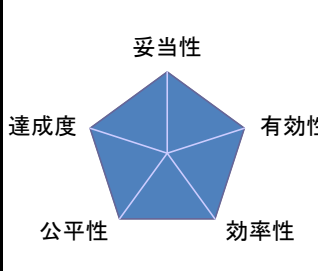
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成30年度末で風連下多寄小学校が閉校となり、平成31年度(令和元年度)より風連に1路線増の3路線となった。令和2年度末で日進線が終了予定。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 学校統廃合後の児童・生徒の通学手段の確保であり、自治体が行わなければならない。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 各路線には基本的にスクールバスを配置しているが、児童・生徒数が少ない場合はタクシーを利用するなど経費の削減を行っている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 児童・生徒数の見込みにより必要最低限のスクールバスを保持しているほか、登下校時間以外にも社会見学やスキー・カーリング授業等で有効活用している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 学校統廃合により遠距離通学になる児童・生徒の通学手段確保であり、対象者は明確に限定されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 学校統廃合後の遠距離通学になる児童・生徒を安全に輸送しており、目標は100%達成されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、対象となる児童・生徒数の増減を見据えスクールバスを適正に配置している。 また、登下校以外にも課外授業等でも使用しており、現状のまま継続すべき事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。スクールバス車両の他事業への有効活用の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立大学コミュニティケア教育研究センター		若林 智			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	市立大学特別会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て・冬季スポーツ									
主要施策	大学教育の充実			根拠法令						
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち									
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策課題解決に向けた助言等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学と地域の橋渡し拠点として、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱とした活動を行う。「教育」では、ケア専門職を対象とした研修・セミナーの開催、対象を特定せず広く地域への情報発信や研究成果の公表を行う市民公開講座を開催する。「研究」では、本学教職員を対象とした地域課題に関する研究への研究費配分による研究活動の促進、外部資金による地域課題に関する研究活動、地域課題の解決に向けた先駆的実践活動を行う。「地域交流」では、学生・教職員による多様な地域交流活動、地域交流イベントの開催・協力をを行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,000	2,600	2,600	2,800	2,742			
	事業費計	2,000	2,600	2,600	2,800	2,742				
決算額	1,196	2,605	1,958							
執行率 (%)			60%	100%	75%	0%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	公開講座の参加人数	1年間に開催する市民向け講座の参加延べ人数		成果実績	人	337	255	372	250	2
				目標値	人	100	100	250	250	3
				達成度	%	337%	255%	149%	300	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	市民向け公開講座の開催数			実績	回	4	4	5	-	
				当初見込み	回	3	3	4	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

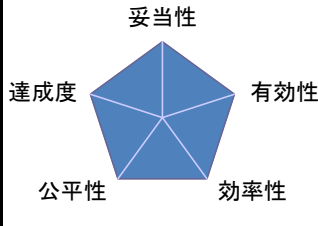
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 大学の教育研究成果を社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する活動であるため、大学(市)が主体的に実施すべきものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 大学の教育研究成果を社会に還元するため、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱として活動を行い、あらゆる方法によって地域への貢献を行うことは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 外部資金を獲得しての研究活動を行うことで経費の節減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 大学が持つ知的・人的財産を地域社会に還元するために、健康・医療・福祉・子育て等幅広いテーマでの市民公開講座を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標、成果指標ともに目標を達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取り組みを行っている。また、2018年度に受審した大学評価(認証評価)において、コミュニティー教育研究センターの活動を中心とする「社会連携・社会貢献」分野は、4段階で最高の「S」評定を受けたことから、活動を継続する必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。COVID-19について多分野に関わるオンライン講座の開設に期待。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	市立大学事務局学生課		沼田 清裕			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	市立大学特別会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	大学教育の充実									
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち				根拠法令	名寄市立大学卒業生地元定着化推進事業実施要綱				
立地適正化計画	市立大学卒業生地元定着化の推進(奨学金返 還支援・地元就業支度金助成の充実・拡大)									
実現方策										
国土強靱化地域計画					根拠法令	名寄市立大学卒業生地元定着化推進事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	名寄市立大学の卒業生の地元定着を促進し、人口の維持及びまちの活性化に寄与する。なお、大型寄附者の意向を踏まえて、当該事業は名寄市立大学ふるさと育英基金における事業と位置づけ事業展開する。また、このことに伴い、就業支度金の額を10万円増額し、20万円とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1 地元就業支度金助成事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業するものを対象に就業支度金(20万円)を交付する。 2 奨学金返還支援事業:名寄市立大学在学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業後名寄市内に住居登録があり、居住しているもので6か月以上市内事業所に就業しているもの(公務員を除く)を対象に大学在学中に貸与を受けた日本学生支援機構奨学金の返済金に対し36か月間、月額2万円を上限に助成する。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他					1,333		1,333	
		一般財源	2,600	2,600	3,200	3,627	3,207			
	事業費計		2,600	2,600	3,200	4,960	4,540			
	決算額		2,400	700	1,714	4,100				
執行率(%)		92%	27%	54%	83%				-	
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	地元就業者数	実績を元に今後の卒業生の地元就業者数を見込む		人	7	13	19	-	年度	2
				人	20	20	20		3	
				%	35%	65%	95%		4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
								-		
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 名寄市立大学の卒業生の地元定着を促進するため、名寄市立大学及び設置者が、地元の活性化に寄与するため、積極的に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 関係機関とも連携を取りながら、目標を達成するため、最大限努めており、取り組みの方向性として妥当という認識のもと事業を推進している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業に係る経費として、名寄市立大学の卒業生に対する、地元定着のインセンティブを高めるためのものとなっており、コスト削減については考えていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 名寄市の人口の維持及びまちの活性化に寄与するため、卒業生の地元定着を推進するための助成となっている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 卒業生の進路により地元定着の人数も変化することから、年度により若干のバラつきはあるものの、これまでの実績を見ると、一定程度の地元定着の促進効果が見られるとともに、地元に貢献する人材の育成が図られているものと認識している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	これまでも地元に着し、名寄市の人口の維持及びまちの活性化に寄与する人材の育成に一定程度の貢献が果たされているという考えから、今後とも事業を継続することで、引き続き、よりいっそうの地元定着化を推進していくことが望まれていると考えている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	地元定着に向けてさらに事業の推進を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	目標達成に向け、専門職の資格を活かせる就職先の誘致等、今後検討が必要である。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり、成果実績から事業を継続推進していく。外部評価の提言にある就職先の確保については、検討していく。

令和2年度行政評価調査										
事業名	高齢者学級運営事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	社会教育推進計画(令和2年度)				
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【ピヤシリ大学】高齢者が自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応し、充実した生活を送るために、長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを養成する。</p> <p>【瑞生大学】豊かな経験を生かして異世代との交流や社会参加の機会提供を図り、社会での役割の自覚や生きがいを持って様々な活動をととしての健康づくりを推進する。</p> <p>【友朋学級】地域の高齢者に学ぶ意欲や興味に応える場所や機会を提供し、仲間づくりによる孤立化を防ぐとともに健康増進を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者を対象として大学4年制、大学院2年制の高齢者大学を設置している(ピヤシリ大学・瑞生大学は60歳以上、友朋学級は65歳以上を対象としている)。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	790	993	993	897	884			
	事業費計	990	993	993	897	884				
	決算額	864	910	810	854					
執行率 (%)	87%	92%	82%	95%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	入学生の確保	入学生数(ピヤシリ大学)		人	10	5	7	10	2	
				人	10	10	10	10	3	
				%	100%	50%	70%	10	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	在校生数(ピヤシリ大学・大学院)			実績	人	50	45	45	30	
				当初見込み	人	50	45	45	30	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	労働環境の変化など、高齢者大学に加入される方が年々減ってきている。
改善点	指摘事項 無 大学の取り組みを周知するとともに、新規入学者の拡大を目指して、平成29年度から新たに年6回ピヤシリ大学通信を発行し、全戸回覧及び公共施設への配置を行った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 定期的な学習や交流を行っており有効である。学習内容の見直しを適宜行い、さらなる充実を目指す。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 高齢者の能力向上、発揮の場として成果は大きく、自治会費等、本人からの費用徴収を行いながら必要最小限の経費で事業を運営している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 学習内容において、学生から実費徴収しており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 年々入学者数の確保が困難になってきており、効果的な広報の推進など、さらなる工夫が求められている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 高齢化が進みつつも、年金給付や就業年齢の引き上げなどの社会情勢により学生の確保が難しくなっている。魅力ある学習内容の充実はもとより、広報周知などを進め一人でも多くの学生の確保に努めたい。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。学生数減少に合わせた各大学のこれまでの形にこだわらず、高齢者学級の今後の在り方の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	他自治体の内容も参考にするとともに、昨今の情勢も踏まえ、オンラインでの実施なども検討しながら推進していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	他自治体の内容も参考にするとともに、昨今の情勢も踏まえ、安全に配慮しながら推進していく。(オンラインでの実施等は、高齢者であるため機械操作など困難な面がある。)

令和2年度行政評価調査										
事業名	スポーツセンター改修事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	体育施設管理課			池田 俊一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	冬季スポーツ									
主要施策	スポーツの振興									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策					根拠法令		名寄市スポーツセンター条例、同施行規則			
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツセンターの老朽化に伴う整備及び機器更新を実施し、市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興(市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育等)、スポーツ人口の拡大を図り、また、大会運営・誘致を推進し交流・関係人口の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スポーツセンターの老朽化に伴い施設の長寿命化を図るため、適正な修繕・整備を行い、市民の利用促進を図る。 ○予算額・決算額 H28 759千円(ボイラー修繕508 配管修繕251千円) H29 1,928千円(券売機826千円 ドレツドミル1,102千円) H30 51,624千円(トイレ改修費) R 1 6,919千円(キュービクル修繕) R 2 15,575千円(格技室床改修工事12,800千円 非常用照明取替工事2,775千円)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他						8,333		
		一般財源						7,242		
	事業費計	759	1,928	55,000	6,588	15,575				
決算額	759	1,928	51,624	6,919						
執行率(%)	100%		100%	94%	105%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	人口1人当たりに対する利用回数	人口1人当たりに対する利用回数		29年度	30年度	元年度	—	年度		
				2.3	2.3	2.4	3	2		
				目標値	2	2	2	3	3	
達成度	%	115%	115%	120%	3	4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	スポーツ教室開催数			実績	回	187	226	182	-	
				当初見込み	回	180	180	180	180	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

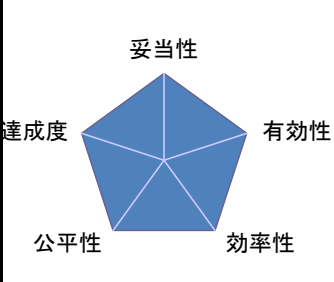
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	昭和50年に設置され(築44年)老朽化が進んでおり、破損・老朽化所に応じた修繕により延命化を行っている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツセンター管理は、市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツ環境を提供するスポーツセンター施設管理は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。 施設の老朽化に伴い、少ない財源の中で優先順位をつけながら必要な整備・修繕を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 設置条例により適正な利用料となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、利用者が増加傾向にある。 アリーナ利用は大会の有無に大きく左右されるが、トレーニングルームは利用状況は増加している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、築44年と老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。今後は個別施設計画により計画的に施設の管理を。トレーニング室利用増は、運用で混雑回避の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	冬季スポーツ拠点化事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田 俊一			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	地域再生計画(冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト) 名寄市過疎地域自立促進市町村計画				
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ									
主要施策	スポーツの振興									
総合戦略	2人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち				根拠法令					
立地適正化計画										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の自然環境や競技施設等特徴ある様々な地域資源を活用・組み合わせ、スポーツを通じた青少年教育・人材育成、市民の健康増進・いきがづくり・障害者スポーツの振興、地域経済の活性化及び関連するまちづくり事業を、本組織に参画する官民様々な団体等が相互に関与・連携し事業を推進することにより、人を育て・人が集まるまちづくりを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学官で構成されたNスポーツコミッションにより、「人を育て・人が集まるまち」を目標として以下事業を展開。 ①スポーツを通じた青少年教育・人材育成事業 ②スポーツを通じた健康増進・いきがづくり・障害者スポーツ振興 ③スポーツを通じた地域経済活性化事業 ④地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト(地方創生推進交付金を活用した、多産業波及事業・政策間連携事業)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金	30,296	11,388	16,252	2,100	5,250			
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	3,350	17,555	26,707	24,130	18,411			
	事業費計	33,646	28,943	42,959	26,230	23,661				
決算額	33,653	28,675	42,701	26,166						
執行率 (%)	100%		99%	99%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	合宿受入人数	合宿受入人数		—	—	—	—	—	—	
				人	8,081	8,329	6,820	9,500	2	
				人	4,500	5,000	9,000	10,000	3	
達成度	%	180%	167%	76%	10500	4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	全道・全国規模大会開催数			実績	大会	10	11	9	-	
				当初見込み	大会	10	11	9	6	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	Nスポーツコミッションにより、産官学連携による事業を実施。 R1年度末より新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、実績数にも影響が出ると想定される。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、スポーツを通じた教育・福祉・経済・各種まちづくりを行っていく事業であり、政策課題及び重点施策とリンクした事業展開は、地域の活性化・地方創生に結び付けるものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 本市の地域資源を活用した事業であり、多方面分野へ波及効果を及ぼす事業展開は、本市の地方創生に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国の地方創生交付金を活用してきており、また、他省庁・他団体の補助金・助成金も模索しており、経費の圧縮も目指している。 合宿等による交流人口の拡大は、地域経済に大きく寄与している。(合宿人口8,329人による経済効果114,528千円)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 幼少期のスポーツ体験、小中学校の体育授業支援、ジュニア選手の育成、市民・親子向けスポーツ教室・講習会、高齢者向け健康体操等全世代を対象とした事業展開となっている。 また、交流人口の拡大は地域経済に大きく寄与する。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 元年度については、全国的な雪不足から特に冬季合宿において前年度対比で増加にあったが、2月中旬以降の新型コロナウイルスの影響により、合宿のキャンセルが相次ぎ、また、3月のジュニアオリンピック等大会の中止に伴い、事前合宿が全てキャンセルになったことから大幅な減少につながった。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	産学官によるNスポーツコミッションによる事業展開により市民の関心・参加率が向上しており、多世代・他分野への波及効果が期待でき、これらの動きは地方創生の大きな原動力となる。合宿受入数については、新型コロナウイルスの影響が大きいとともに対策を講じることができないが、終息次第、誘致事業を展開していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	新型コロナウイルス終息後、合宿・大会の誘致を拡大していくとともに、地方創生推進交付金等を活用した新たな事業により、新規合宿者等交流人口拡大を目指した事業を展開していく。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。冬季スポーツ合宿のPRを。夏季の合宿誘致し、施設の利用促進を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	子どもの体験学習事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	社会教育推進計画(令和2年度)				
重点プロジェクト										
主要施策	青少年の健全育成									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもたちが日常生活の便利さを離れ、野外生活や様々な自然体験・集団生活を通じ、自主性や社会性を身につけるとともに、協調性や相手を思いやる心を育てる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	野外体験学習事業「へっちゃんLAND」の実施。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源 内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	400	400	400	400	400	400		
	事業費計		400	400	400	400	400	400		
	決算額		396	397	395	397				
執行率 (%)		99%	99%	99%	99%	-				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
								-	年度	
	実績は参加者数 目標値は募集定員 だが、令和2年より40 人から32人に変更	参加者数	成果実績	人	23	38	37	32	2	
			目標値	人	40	40	40	32	3	
		達成度	%	58%	95%	93%	32	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	開催日数									
				実績	日	4	4	4	-	
			当初見込み	日	4	4	4	4		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	都市化や核家族化が進み、便利な社会やゲーム機等増えるなか、子どもたちの自然体験が必要とされている。また、参加者数については、少子化の中、対象である小中学生の児童・生徒数が減少している。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 社会教育事業として教育委員会、小中学校校長会、子ども会育成連合会の3者による実行委員会を組織し実行している。子ども達への野外自然体験・集団生活の必要性は保護者からの要望もある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 野外キャンプを3泊4日で実施しており、登山・川釣りなど多彩なプログラムを実施している。プログラム内容については、毎年見直しを図りながら実施している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業の実施と子ども達への安全配慮から、多くのスタッフが必要であり、当該課はもとより他部署の応援職員やボランティア・子ども会役員の協力により運営されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 適正な受益者負担の観点から、令和2年度より参加費を現行4,000円から5,000円に増額する予定である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 参加者は安定しているが、受け入れ体制の見直しにより定員を40人から32人に変更する。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	青少年の野外自然体験、集団生活体験として事業の趣旨に沿って実施しており、3泊4日の中で充実した事業を遂行しており、青少年の健全な育成を図っている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>参加者の安全対策の観点からもスタッフが少ない状況であり、参加者定員の見直しを図るなどしながら実施していく。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。スタッフ数に応じた参加人数で実施。現在の内容で継続を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	参加定員の見直しありきではなく、受益者負担や予算の増額などによりボランティアを有償とすることも検討しつつ、今後も安全対策に留意しながら継続してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	受益者負担や予算の増額などによりボランティアを有償とすることも検討しつつ、今後も安全対策に留意しながら継続していく。

令和2年度行政評価調書										
事業名	青少年活動事業の実施				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	社会教育推進計画(令和2年度)				
重点プロジェクト										
主要施策	青少年の健全育成									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策										
根拠法令										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>名寄市内の子ども会育成会等を総括し、育成会相互の連携調整を行い、子ども会活動の健全な発展に努めるため、次の方針のもと事業を行う。</p> <p>○育成者が連携をとり、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の向上をめざす。</p> <p>○子ども会活動への支援を積極的に行うとともに、支援に必要な体制を整備する。</p> <p>○家庭・学校、地域や関係機関・団体・施設との連携を深め、子ども会活動の振興を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども会活動の促進事業、リーダー養成事業、育成者・指導者の研修、派遣事業、顕彰事業、安全対策。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	800	800	800	800	800	780		
	事業費計		800	800	800	800	800	780		
	決算額		800	800	800	800				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	リーダー育成事業 参加者数	参加者数		29年度	30年度	元年度	-	年度		
				142	158	117	160	2		
				目標値	160	160	160	160	3	
		達成度	%	89%	99%	73%	160	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	リーダー育成事業実施回数			実績	日	8	8	8	-	
				当初見込み	日	4	8	8	8	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	少子化や役員の担い手不足により、単位子ども会が減少、事業縮小するなか、子ども会のセンター組織である名寄市子ども会育成連合会のリーダー研修やスポーツ大会の事業充実が必要である。
改善点	指摘事項 無 従前5月から1月までの期間中に4回の開催としていたが、子どもたちのリーダー育成の強化と、より交流を深めるため、平成29年度からは、5月から2月までほぼ毎月の8回開催とし、体験メニューを大幅に強化した事業とした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 子ども会活動の充実にはまちづくりの基礎であり、今後も充実した事業の遂行が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 事業の目的達成のため、名寄市子ども会育成連合会が主体的に事業を展開している。また、子ども会活動の充実のため、単位子ども会の枠だけに捉われず、広く市内の小中学生を巻き込みながら事業の拡大を行っている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業の実施と子どもたちへの安全の配慮から多くのスタッフが必要であり、当該課職員はもとより、より多くのボランティア・子ども会役員の協力が必要である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	公平性や受益者負担の分析など 事業の実施について適時参加費を徴収している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 定員30人に対して、平成29年が25人、平成30年が24人、令和元年が20人の年間参加登録となっており、そのうち各回の参加率は概ね75%となっている。子ども達の環境としては少年団活動や習い事など校外活動が増えており、年間を通しての参加が難しくなっている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	子ども会事業の充実にはまちづくりの基礎的な事業であり、今後も青少年の健全育成を地域全体で担う必要がある。平成29年度に内容を強化したことで、子どもたちの育成・交流により効果が見られたことから、今後も内容の見直しを随時行いながら充実した取り組みに努める。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>参加者の拡大のため毎回の募集とすると、その時々参加人数の増減が大きくなり、また、単発での集まりは子ども同志の交流やリーダー育成事業としての目的からは外れるため、今後も募集PRに努めながら、年間登録者数の確保に努めたい。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	関係機関と連携し周知強化を。育成したリーダーのまちづくりへの活用検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	ボランティアをNo.264子どもの体験学習事業と兼ねて活用するなど、事業の連携を検討してはどうか。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	ボランティアの確保など、運営面での課題もあることから、同様の事業との連携などを含め検討していく。

令和2年度行政評価調査										
事業名	放課後子ども教室の充実				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			小野 直久		
国・道の事業名	放課後子どもプラン推進事業費補助金			補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	青少年の健全育成									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小中学生を対象とした放課後子ども教室の取組を通して、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身につける取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 放課後等に社会教育施設を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点を設け、勉強や文化活動、地域との交流活動の取組などを実施し、自ら学ぶ姿勢を高め、学習習慣の定着を図る。 名寄地区と風連地区において、それぞれ小学生・中学生教室を開講し、各教室で自学自習やテーマ学習に取り組んでいる。 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	739	753	635	348	522			
		地方債	500							
		その他	126	78	39	48	60			
		一般財源	565	937	669	568	1,699			
	事業費計		1,930	1,768	1,343	964	2,281			
	決算額		1,930	1,768	1,343	964				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合を高める	参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合	成果実績	%	79	92	80	80	2	
		目標値	%	80	80	80	80	3		
		達成度	%	99%	115%	100%	80	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	放課後子ども教室の実施回数			実績	回	37	35	32	-	
				当初見込み	回	37	35	32	32	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 放課後子ども教室は、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点となっており、安全で安心な場所での子育て支援の充実につながることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 授業の前半では自学自習を、後半ではテーマ学習を行った。児童生徒は、前半の自学自習では自分の課題にしっかり取り組み、後半の書道教室や英語教室などのテーマ学習では個性を発揮して取り組むなど、自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身に付けることができた。また、ものの見方・考え方に広がりが見られるようになった。以上のことから、放課後子ども教室の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 放課後子どもプラン推進事業費補助金を活用しており、経費に見合っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 受益者は、放課後子ども教室の運営費として3000円を負担している。運営費は、問題集を購入したり、ファイル、用紙など消耗品の購入にあてており、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 放課後子ども教室の指導内容をより充実させ、児童生徒がこれまで以上に興味をもって参加できる教室となるよう、現在の指導者に加えて新たな指導者の発掘が必要である。そのためには、広く公募するなどし、多種多様な専門的な知識等を有する指導者の確保が必要不可欠である。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果 B	理由 年32回の教室開催において、自学自習とテーマ学習により、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高めたり学び方を身に付けていたりしている様子が見られることから。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 現在の指導者に加えて新たな指導者の発掘が必要である。そのためには、広く公募するなどし、多種多様な専門的な知識等を有する指導者の確保が必要不可欠である。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果 B	提言等 1次評価のとおり。子どもたちの居場所の観点から、試験的に「子ども食堂」の役割を加えることの検討を。
-------------------------	---

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果 B	提言等 放課後の子どもたちの居場所づくりについては他の分野でも行われており、それぞれ目的は異なると思うが連携も検討してほしい。
-------------------------	---

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果 B	意見等 他の分野などとの連携については、それぞれ目的や実施回数などが違うことなど課題もある。また、参加者側からすると多様な参加機会が確保されるというメリットもある。
-------------------------	--

令和2年度行政評価調査										
事業名	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	北国博物館			吉田 清人		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	地域文化の継承と創造									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の歴史、自然、文化に関わる調査・研究を継続的に行い、資料の収集保存に努め、各種展示会や講演会・講座、出版活動を通じ、地域理解を深める機会を提供する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	周年記念や未来に継承すべき地域の歴史、文化、自然についてテーマを絞り、年間10～12本程度の特別展、企画展を開催するとともに、より内容の理解を深めてもらうため、関連企画として講演会や講座、観察会などを展開し、立体的な事業展開に努める。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他	416	416	416	416	416	416		
		一般財源	2,826	3,372	3,202	3,194	3,139	3,139		
	事業費計		3,242	3,788	3,618	3,610	3,555			
	決算額		2,843	3,039	3,203	3,300				
執行率 (%)		88%	80%	89%	91%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	タイムリーで話題性のある各種展示会や関連事業の開催と児童対象事業を展開し、年間12,000人台の利用者を維持する。	利用者数	成果実績	人	11,765	11,252	10,403	12,000	2	
			目標値	人	12,000	12,000	12,000	12,000	3	
			達成度	%	98%	94%	87%	12,000	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	展示会回数			実績	回	14	14	13	-	
				当初見込み	回	14	14	13	12	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	季節や社会活動のサイクルなど利用客層の違いなども考慮しながら企画立案し、開催期間も最善と考えられる時間を設定している。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 当該年度の周年記念等の出来事・イベントにあわせて企画するとともに、利用者アンケート、各種委員会・審議会での意見を反映して実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 協力団体や市内研究機関及び道内博物館との相互協力により、展示内容等の充実に努めるため資料借用などを実施している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業実施に係る需用費も削減され、関連事業の講演会、各種体験講座など講師謝礼や招聘旅費が主なため、コスト削減は厳しい状況である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 材料費などが必要な体験講座等については参加者から実費をもらい実施している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 成果目標である利用者12,000人の達成は若干厳しくなっている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	現状維持を図るとともに協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めたい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	成果目標(利用人数)の見直しも必要ではないか。今後も必要と考える事業の企画実施を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	常設展示のリニューアルなども可能な範囲で検討してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	展示方法を工夫したり、タイムリーな企画展・特別展などを実施し、市民に親しまれる博物館を目指す。

名寄市行政評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の組織)

第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

2 前項に掲げる検討会議は、市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には市長があたる。

3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

(評価の対象)

第3条 評価対象は、名寄市総合計画に登載する実施計画事業とする。

(評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「1次評価」という。）、名寄市総合計画審議会（名寄市総合計画審議会条例に規定する審議会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「2次評価」という。）とする。

(1次評価)

第5条 1次評価は、実施計画事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

(外部評価)

第6条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(2次評価)

第7条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とする。

(結果の公表と反映)

第8条 市長は、前条の規定による検討会議の結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第9条 行政評価の実施に関する事務局は、総合政策部総合政策課とし、事務局長には総合政策部長があたる。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。